

子どもの貧困 絶望の連鎖が明らかに

全国の生活保護・住民税非課税世帯の子ども・若者と保護者
低収入・生活保護受給経験・学校が楽しくないなどを軸に分析

あすのば給付金受給者 6 千人調査 最終報告

2024年11月

公益財団法人あすのば

あすのば給付金受給者 6 千人調査 最終報告にあたって

2024 年 4 月 2 日、本調査の中間報告会を超党派の「子どもの貧困対策推進議員連盟」と共催し、衆議院第一議員会館で開催した。会場には、田村憲久・議連会長(元厚生労働大臣)はじめ与野党の国会議員・省庁・報道関係者ら 83 人が出席し、多くのメディアが報じた。

そして、この調査結果も踏まえて、先の国会では「こどもの貧困解消法」へと抜本的な法改正が実現した。

本調査の最終報告では、さらなる分析の結果、以下のような貴重なデータを得ることができた。

保護者調査では、ア)世帯収入が低いほど、①困ったときに頼れる人が「いない」が多い、②「絶望的だ」など心理的なストレス状態が高い、③子どもが経済的理由であきらめた経験が多い、④「できるだけ役場には行きたくない」が多い。

また、イ)生活保護受給経験者ほど、①役場の窓口で「イヤな思いや屈辱的に感じる」が多い、②周囲から責められる経験が多い、③自己責任を感じた経験が多い、④「絶望的だ」など心理的なストレス状態が高い。

さらに、ウ)保護者の学歴が低いほど、①世帯収入が低い、②生活保護受給経験が多い、③パート・アルバイト・非正規雇用が多い、④「できるだけ役場には行きたくない」が多い、などが判明した。

子ども・若者調査では、ア)学校が楽しくない子どもほど、①「生活が苦しいと感じる」が多い、②「何もやる気がしない」が多い、③将来の進学希望が「まだわからない」が多い、④「大人が自分の意見を聞いてくれない」が多い。

イ)就業中の若者の将来への希望は、「納得のいく職場で働くこと」「資格の取得」「給料のよい職場で働くこと」「スキルアップ」が高い。

ウ)非就学・就労の若者の日中の過ごし方は、「進学や資格取得などの学習」が最も高い、などが判明した。

こうした調査結果を踏まえ、子どもの貧困解消のため、国のあらゆる施策拡充とともに、自治体における子どもの貧困対策の取り組み強化も必要だ。

さらに、今回の調査が、国の子どもの貧困に関する調査の実施にも反映いただきたいと心から願っている。

あすのば給付金受給者アンケート 検討委員会委員（敬称略）

| | |
|----------------------------|-----------------------------------|
| 宮本みち子 | 放送大学／千葉大学名誉教授 |
| 末富芳 | 日本大学教授 |
| 直島克樹 | 川崎医療福祉大学講師 |
| 秋吉晴子 | しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄代表 |
| 須田洋平 | 特定非営利活動法人サードプレイス代表理事 |
| 村野裕子 | 特定非営利活動法人 AIKURU 理事 |
| 李炯植 | 認定特定非営利活動法人 Learning for All 代表理事 |
| 川村空 | あすのば子ども・若者委員（高知県立大学3年） |
| 高山優樹 | あすのば子ども・若者委員、こどもまんなか静岡代表（静岡大学3年） |
| 棚橋実千瑠 | あすのば子ども・若者委員（東京福祉大学2年） |
| 花村拓己 | あすのば子ども・若者委員（成蹊大学2年） |
| 藤井麗乃 | あすのば子ども・若者委員（慶応義塾大学2年） |
| （分析協力） | |
| 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 | |

あすのば給付金受給者 6 千人調査 最終報告 目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1 アンケート概要..... | 1 |
| 1-1 アンケート調査概要..... | 1 |
| 1-2 アンケート協力者の概況（中間報告と同内容を再掲）..... | 5 |
| 2 中間報告概要..... | 16 |
| 2-1 新型コロナウイルス・物価高騰の影響..... | 16 |
| 2-2 保護者調査..... | 17 |
| 2-3 子ども・若者調査..... | 19 |
| 3 最終報告における追加的分析..... | 22 |
| 3-1 家庭支援のための実態把握..... | 24 |
| 3-2 学校支援のための実態把握..... | 41 |
| 3-3 若者支援のための実態把握..... | 45 |

1 アンケート概要

1-1 アンケート調査概要

1-1-1 アンケート対象

あすのばが実施する「入学・新生活応援給付金」などの事業の受給世帯（生活保護受給者世帯、住民税非課税世帯、家計急変などで住民税非課税相当の世帯）14,845世帯の保護者、子ども・若者に対してアンケートへの協力をメール・郵送で依頼した。

なお、メール・郵送ともに不達は、1,070世帯であったため、実際のアンケート依頼世帯は、13,775世帯だった。

図表 1 アンケート調査協力依頼対象

| 対象 | 対象数 |
|---|---|
| (1) 2020～2022年度の「入学・新生活応援給付金」受給者（社会的養護を除く） | 7,963人 <内訳> 2020年度：2,706人 2021年度：2,376人 2022年度：2,881人 |
| (2) 2020年度のコロナ禍緊急支援第1弾・第2弾受給者（同上） | 4,312人 <内訳> 緊急支援第1弾：1,068人 緊急支援第2弾：3,244人 |
| (3) 2017～2019年度の「入学・新生活応援給付金」小学入学・中学入学区分の受給者、及び2019年度の「入学・新生活応援給付金」中学卒業区分の受給者 | 2,570人 <内訳> 2017年度 小学入学：358人 中学入学：528人 2018年度 小学入学：206人 中学入学：302人 2019年度 小学入学：242人 中学入学：381人 中学卒業：553人 |

1-1-2 アンケート方法及び有効回答数

上記の対象に対し、回答者を以下の通り分類しそれぞれに対して異なる調査票を作成し、回答を収集した。調査票はWEB アンケート作成サービス「Questant」上に作成し、対象者には調査画面へのリンクをメールにて案内した。また、紙での回答を希望する対象者には別途紙の調査票を郵送し回答を得た。保護者と子ども・若者の有効回答は、5,874 票だった。

なお、保護者の有効回答率は、29.1%だった。

図表 2 調査対象別有効回答数

| 対象（対象ごとに調査票を作成） | 有効回答数 |
|---------------------------------------|-------|
| 保護者 | 4,012 |
| 子ども | 1,862 |
| ①小学生 | 123 |
| ②中学生 | 428 |
| ③高校・高専生（以下、高校／高校生） | 660 |
| ④大学・短大・専門学校・大学院生（以下、大学・専門学校／大学・専門学校生） | 465 |
| ⑤就職している若者（以下、就業者） | 143 |
| ⑥就学・就職していない若者（以下、非就業者） | 43 |

1-1-3 調査期間

2023年11月9日から2023年12月4日までを調査期間に設定した。

1-1-4 留意点及び集計方法

- ・ WEB 回答画面は基本的に任意回答に設定して実施した。また、回答対象者が一部に限定される質問については、WEB 調査上で事前に制御を行った。報告における集計にあたっては、基本的に無回答も含む集計・割合である。
- ・ 年齢や時間など、数値で回答する質問において、外れ値（非現実的な大きい値を回答しているもの）があった場合は、あすのばと分析協力者で協議の上、一部無回答としているものがある。また、選択肢式の回答で、「その他」に元々の選択肢に含まれる内容と同じ回答が見られた場合、回答の修正を行っている。
- ・ 小学生と中学生の調査票は類似性が高いことから、以下の報告では統合して取りまとめている。
- ・ 端数処理の関係上、割合の合計が100%に一致しないことがある。

- ・ 調査にあたっては、以下の既往調査を参考にし、必要に応じ比較を可能にするため共通・類似の設問を設けた。

図表 3 参考にした既往調査

- ・ 内閣府政策統括官（政策調整担当）「令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書」令和 3 年 12 月
(https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13103332/www8.cao.go.jp/kodomonohi_nkon/chousa/r03/pdf/print.pdf) 〔以下では「内閣府令和 3 年調査」と言う〕
- ・ 公益財団法人あすのば「子どもの生活と声 1 500 人アンケート中間報告 ～大人の段階をのぼるということ～」2018 年 2 月 (<https://www.usnova.org/wp-content/uploads/2018/02/アンケート中間報告.pdf>) 〔以下では「あすのば 2017 年度調査中間報告」と言う〕
- ・ NHK 放送文化研究所「中学生・高校生の生活と意識調査 2022 単純集計結果」2022 年 12 月 16 (https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20221216_1.pdf) 〔以下では、「NHK2022 年調査」と言う〕
- ・ 厚生労働省「2022(令和 4)年 国民生活基礎調査」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>)
- ・ 国立教育政策研究所「令和 5 年度全国学力・学習状況調査結果資料」
(<https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/index.html>)
- ・ 厚生労働省「2019 年家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450314&tstat=000001066889>)

「あすのば入学・新生活応援給付金」 概要

○目的・使命

経済的に困窮している世帯の子どもにおいて、入学・新生活を迎えるための費用が不足している実態を明らかにし、広く市民からのご寄付によって、経済的な支援のみならず、「あなたのことを想っている人が『ここにいるよ』」というメッセージとともに、入学・新生活を迎える子どもたちに給付金を贈ることを目的とする。また、その必要性を行政や社会に訴えるためのモデル事業という位置づけで実施し、その成果によって、行政などによる入学・新生活を迎えるにあたっての支援施策を拡充させることを事業の使命とする。

○給付対象者

生活保護受給世帯、住民税の所得割が非課税世帯、家計急変などで住民税非課税相当となった世帯、児童養護施設・里親などのもとで生活していて新年度までに措置解除予定の子どもで、小学生入学生、中学校入学生、中学校卒業生、高校卒業生など。

○給付額

小学生入学生・中学校入学生 3万円／中学校卒業生 4万円

高校卒業生など 5万円

なお、災害特例は、それぞれ1万円を上乗せして給付。

○給付実績

| | 一般 | | 災害特例 | | 合計 | |
|--------|---------------|-------------|------|-----------|--------|-------------|
| | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 |
| 2015年度 | 198 | 7,790,000 | 0 | 0 | 198 | 7,790,000 |
| 2016年度 | 2,159 | 85,100,000 | 97 | 4,870,000 | 2,256 | 89,970,000 |
| 2017年度 | 2,803 | 110,970,000 | 4 | 180,000 | 2,807 | 111,150,000 |
| 2018年度 | 1,756 | 70,060,000 | 12 | 630,000 | 1,768 | 70,690,000 |
| 2019年度 | 1,982 | 78,370,000 | 5 | 230,000 | 1,987 | 78,600,000 |
| 2020年度 | 2,945 | 118,420,000 | 11 | 480,000 | 2,956 | 118,900,000 |
| 2021年度 | 2,481 | 97,790,000 | 2 | 80,000 | 2,483 | 97,870,000 |
| 2022年度 | 2,988 | 116,210,000 | 2 | 120,000 | 2,990 | 116,330,000 |
| 2023年度 | 2,471 | 97,610,000 | 18 | 930,000 | 2,489 | 98,540,000 |
| 合計 | 19,783 | 782,320,000 | 151 | 7,520,000 | 19,934 | 789,840,000 |
| 2020年度 | コロナ禍緊急支援給付金 | | | | 4,995 | 187,250,000 |
| 合計 | (上記緊急支援給付金含む) | | | | 24,929 | 977,090,000 |

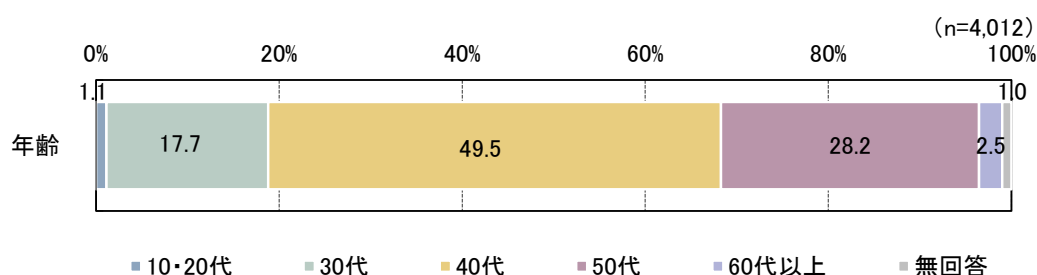
1-2 アンケート協力者の概況

1-2-1 保護者調査

(1) 回答者の概況

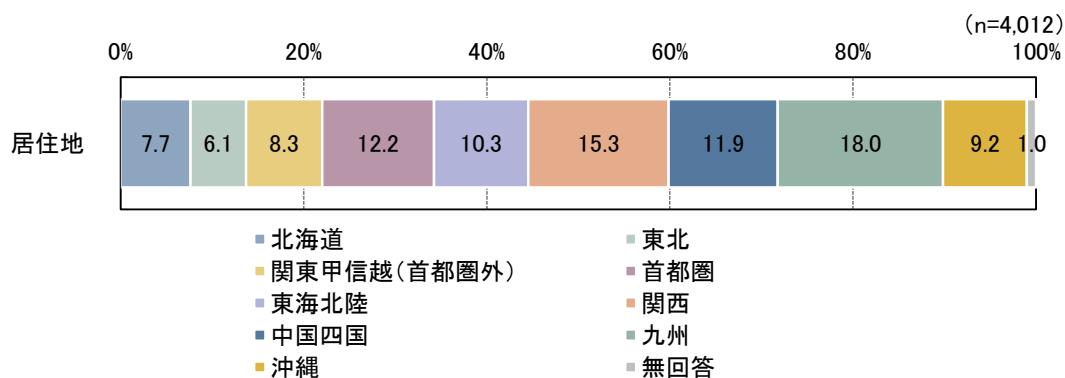
- ・**年齢**は平均 45.4 歳で、10・20 代 1.1%、30 代 17.7%、40 代 49.5%、50 代 28.2%、60 代以上 2.5%、無回答 1.0%。

図表 4 回答者の年齢



- ・**居住地域¹**は、北海道 7.7%、東北 6.1%、関東甲信越(首都圏外)8.3%、首都圏 12.2%、東海北陸 10.3%、関西 15.3%、中国四国 11.9%、九州 18.0%、沖縄 9.2%、無回答 1.0%。

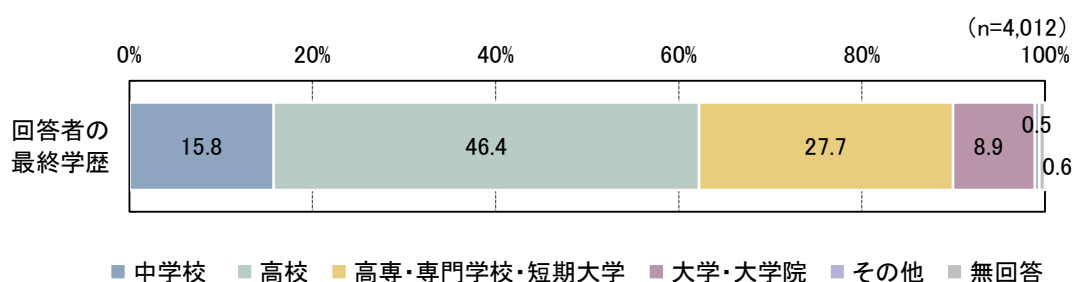
図表 5 回答者の居住地域



1 地域区分は以下の通り。北海道、東北（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）、関東甲信越（首都圏外）（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海北陸（静岡、岐阜、愛知、三重、新潟、富山、石川、福井）、関西（滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫）、中国四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島）、沖縄

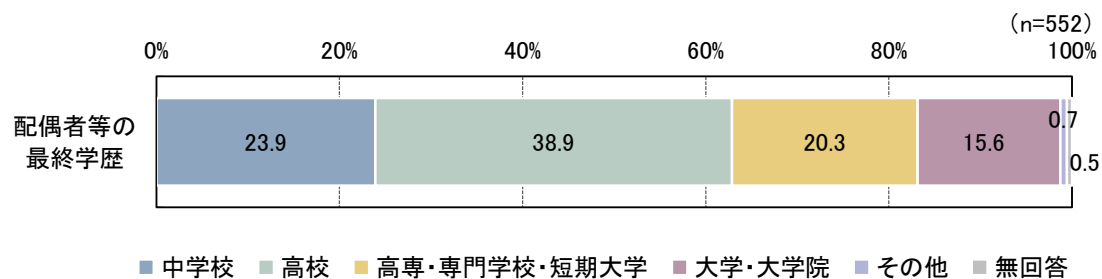
- ・ **回答者の学歴**は、中学校 15.8%、高校 46.4%、高専・専門学校・短期大学 27.7%、大学・大学院 8.9%、その他 0.5%、無回答 0.6%。

図表 6 回答者の学歴



- ・ **配偶者・パートナーの学歴**は、中学校 23.9%、高校 38.9%、高専・専門学校・短期大学 20.3%、大学・大学院 15.6%、その他 0.7%、無回答 0.5%。

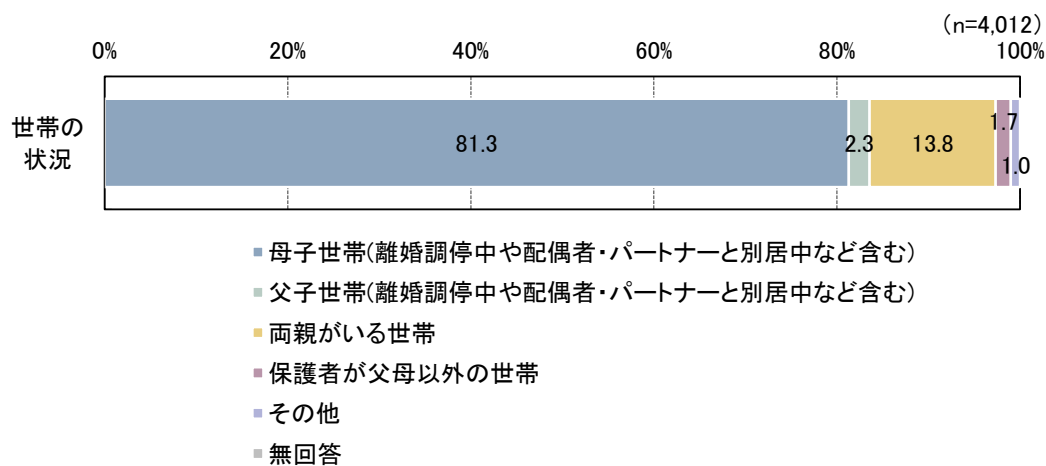
図表 7 配偶者・パートナーの年齢



(2) 世帯の概況

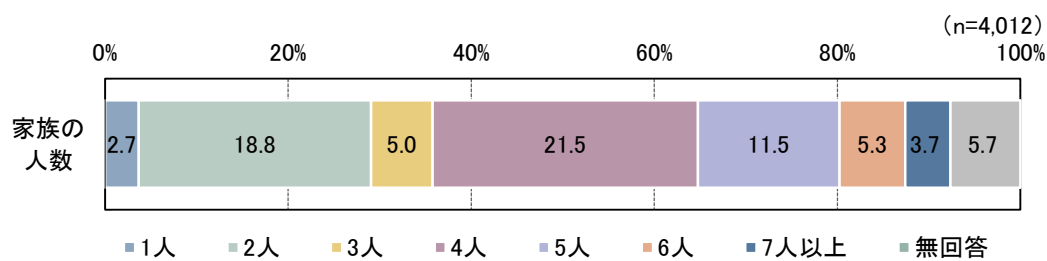
・**世帯類型**は、母子世帯 81.3%、父子世帯 2.3%、両親がいる世帯 13.8%、保護者が父母以外の世帯 1.7%、その他 1.0%。

図表 8 世帯類型



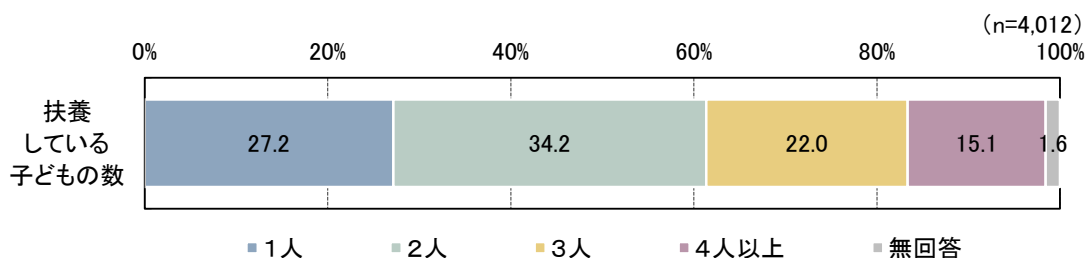
・**世帯人数**は平均 3.6 人で、1 人 2.7%、2 人 18.8%、3 人 5.0%、4 人 21.5%、5 人 11.5%、6 人 5.3%、7 人以上 3.7%、無回答 5.7%。

図表 9 世帯人数



・子どもの人数は平均 2.3 人で、1 人 27.2%、2 人 34.2%、3 人 22.0%、4 人以上 15.1%、無回答 1.6%。

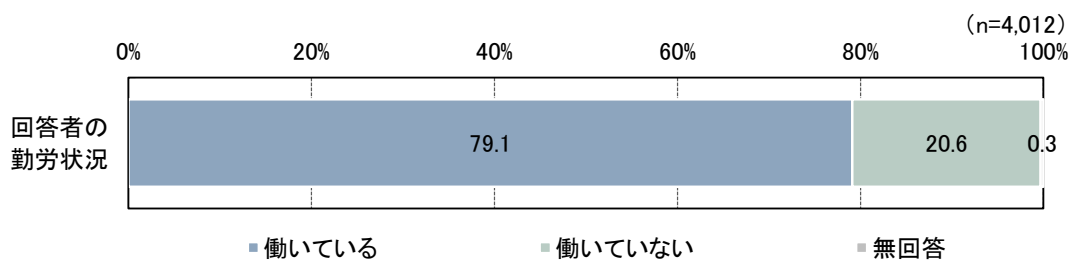
図表 10 扶養している子どもの人数



(3) 仕事・収入などの概況

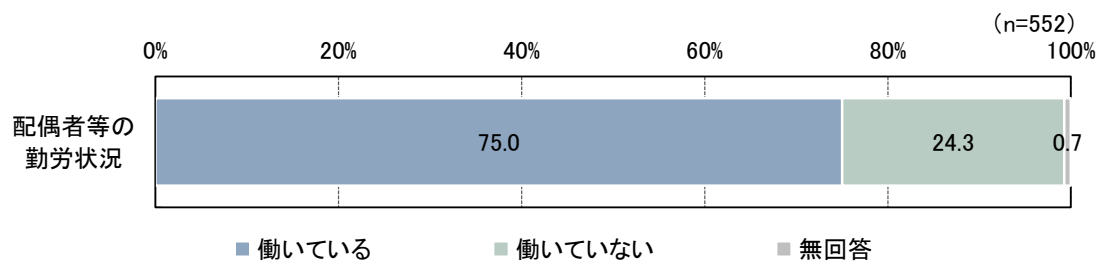
・回答者の勤務状況は、働いている 79.1%、働いていない 20.6%、無回答 0.3%。

図表 11 回答者の勤務状況



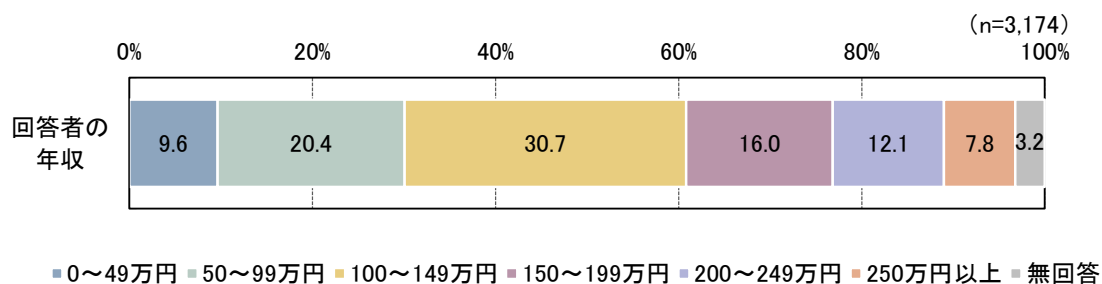
・配偶者・パートナーの勤務状況は、働いている 75.0%、働いていない 24.3%、無回答 0.7%。

図表 12 配偶者・パートナーの勤務状況



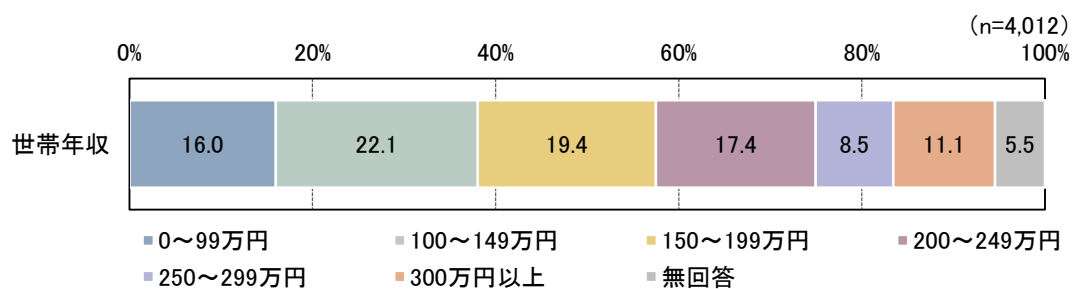
- ・**回答者の勤労年収**は平均 137.4 万円で、0～49 万円 9.6%、50～99 万円 20.4%、100～149 万円 30.7%、150～199 万円 16.0%、200～249 万円 12.1%、250 万円以上 7.8%、無回答 3.2%。

図表 13 回答者の勤労年収



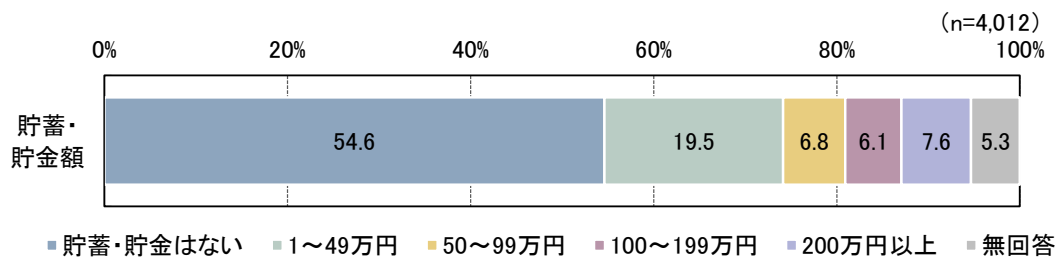
- ・**世帯年収**は平均 178.0 万円で、0～99 万円 16.0%、100～149 万円 22.1%、150～199 万円 19.4%、200～249 万円 17.4%、250～299 万円 8.5%、300 万円以上 11.1%、無回答 5.5%。

図表 14 回答者の世帯年収



- ・**世帯貯蓄**は平均 36.7 万円で、0 円 54.6%、1～49 万円 19.5%、50～99 万円 6.8%、100～199 万円 6.1%、200 万円以上 7.6%、無回答 5.3%。

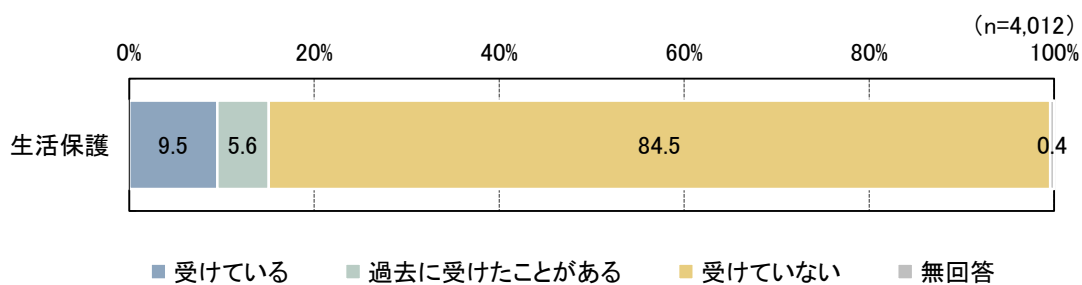
図表 15 回答者の世帯貯蓄



(4) 困窮に関する状況

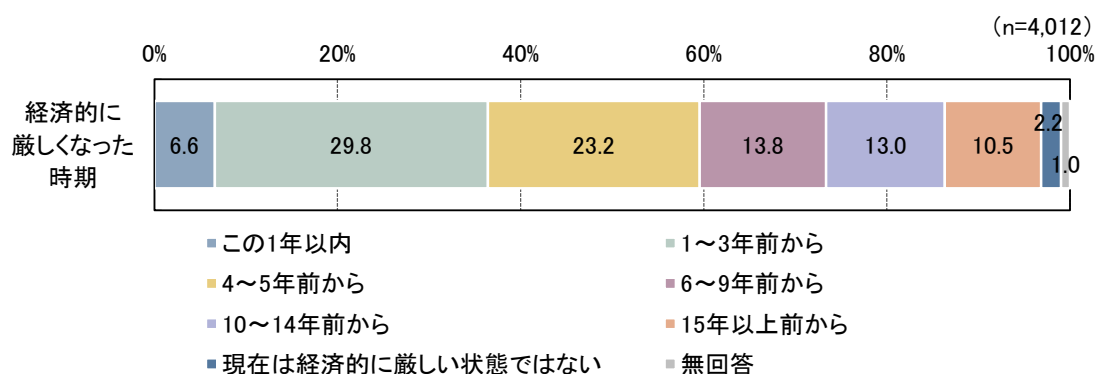
- ・ **生活保護**については、受けている 9.5%、過去に受けたことがある 5.9%、受けていない 84.5%、無回答 0.4%。

図表 16 生活保護の受給経験



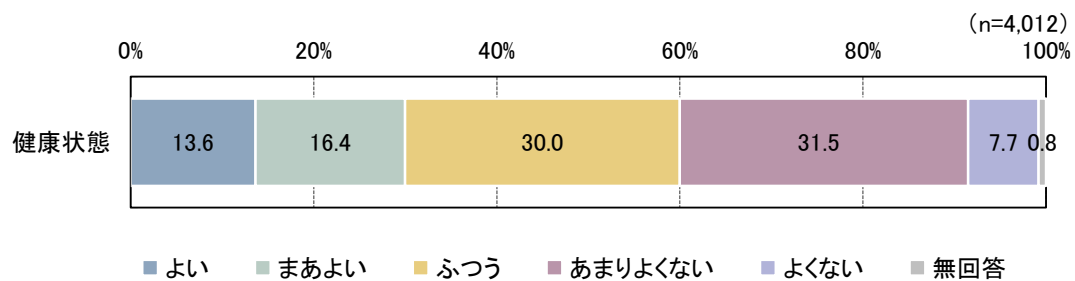
- ・ **いつから困窮か**については、この1年以内 6.6%、1～3年前から 29.8%、4～5年前から 23.2%、6～9年前から 13.8%、10～14年前から 13.0%、15年以上前から 10.5%、現在は経済的に厳しい状態ではない 2.2%、無回答 1.0%。

図表 17 経済的に厳しくなった時期



- ・ 健康状況については、よい・まあよい 30.0%、ふつう 30.0%、よくなりよくない 39.2%、無回答 0.8%。

図表 18 回答者の健康状況



1-2-2 子ども・若者調査（小学生／中学生／高校生／大学・専門学校生／就業者／非就学・就業者）

- ・ 世帯類型については、母子世帯が各調査で 65～82%の間をとっており、父子世帯は最大で約 5%。世帯の人数は平均して 3~4 人程度。
- ・ 高校などの学校種別は、全日制 74.5%、定時制 5.0%、通信制 12.4%、高専 2.6%、その他 5.3%。
- ・ 大学などの学校種別は、専門・各種学校 30.5%、短大 4.1%、4 年制大学 63.0%、6 年制大学 1.1%、その他 0.9%。
- ・ 住居については、大学・専門学校生、就業者の 70%弱が実家に暮らしている。就業していない若者は約 95%が実家で暮らしている。
- ・ 就業者の 雇用形態は、正社員 46.9%、契約・派遣社員 8.4%、パート・アルバイト 37.8%、自営 1.4%、その他 5.6%。
- ・ 就業者の 仕送りの有無は、家族に生活費を渡している 52.4%、渡していない 46.9%。

図表 19 子ども調査 協力者の概況（回答者の属性、世帯、所属などについて①）

| 設問 | | 合計※ (n=1,862) | ①小学生 (n=123) | ②中学生 (n=428) | ③高校生 (n=660) | ④大学・専門学 校生 (n=465) | ⑤就業者 (n=143) | ⑥非就学・就業 者 (n=43) |
|------------|------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------|---------------------|
| 性別 | 男性 | 44.7 | 43.1 | 49.1 | 45.8 | 42.2 | 37.8 | 39.5 |
| | 女性 | 53.0 | 56.1 | 48.8 | 51.4 | 55.9 | 60.8 | 53.5 |
| 学年 (年齢) | 1年生 | - | - | 38.3 | 40.5 | 47.3 | 18歳以下:18.9 | 18歳以下:23.3 |
| | 2年生 | - | - | 31.3 | 26.7 | 33.3 | 19歳:29.4 | 19歳:34.9 |
| | 3年生 | - | - | 29.9 | 30.0 | 15.9 | 20歳:23.1 | 20歳:16.3 |
| | 4年生 | - | 39.0 | - | 2.0 | 2.8 | 21歳:21.7 | 21歳:16.3 |
| | 5年生 | - | 20.3 | - | ※4年生以上 | ※4年生以上 | 22歳以上:7.0 | 22歳以上:4.7 |
| | 6年生 | - | 39.0 | - | | | - | - |
| 世帯類型 | 母子 | 76.0 | 81.3 | 79.2 | 77.9 | 72.3 | 65.0 | 74.4 |
| | 父子 | 3.7 | 1.6 | 2.6 | 4.1 | 4.5 | 4.9 | 0.0 |
| | ふたり親 | 13.4 | 14.6 | 12.6 | 12.3 | 14.6 | 14.0 | 18.6 |
| | 父母以外 | 5.0 | 2.4 | 4.9 | 5.0 | 4.1 | 11.9 | 2.3 |
| 世帯人数 | 1人 | 4.1 | - | 0.7 | 0.8 | 11.0 | 10.5 | 4.7 |
| | 2人 | 18.1 | 14.6 | 14.7 | 18.5 | 19.4 | 18.9 | 37.2 |
| | 3人 | 30.3 | 33.0 | 29.7 | 33.6 | 28.4 | 26.6 | 11.6 |
| | 4人 | 22.2 | 19.5 | 25.0 | 22.9 | 21.7 | 16.8 | 16.3 |
| | 5人以上 | 24.4 | 32.5 | 29.2 | 23.0 | 19.0 | 25.9 | 27.9 |
| | 平均 | 3.7 | 4.0 | 3.9 | 3.7 | 3.3 | 3.6 | 3.7 |
| 子どもの人数 | 1人 | 27.1 | 18.7 | 21.2 | 27.2 | 30.9 | 32.8 | 46.3 |
| | 2人 | 28.2 | 36.6 | 25.6 | 27.9 | 31.5 | 24.8 | 9.8 |
| | 3人以上 | 43.1 | 42.3 | 50.4 | 44.3 | 35.6 | 40.9 | 41.5 |
| | 平均 | 2.6 | 2.6 | 2.8 | 2.5 | 2.7 | 2.5 | 2.4 |

図表 20 子ども調査 協力者の概況（回答者の属性、世帯、所属などについて②）

| 設問 | | ③高校生 | ④大学・専門学校生 | ⑤就業者 | ⑥非就学・就業者 |
|---------|-----------|----------|--------------|------|----------|
| 学校種別 | | 全日制:74.5 | 専門・各種学校:30.5 | - | - |
| | | 定時制:5.0 | 短大:4.1 | - | - |
| | | 通信制:12.4 | 4年制大学:63.0 | - | - |
| | | 高専:2.6 | 6年制大学:1.1 | - | - |
| | | その他:5.3 | その他:0.9 | - | - |
| 住居 | 実家 | - | 67.7 | 69.2 | 95.3 |
| | 一人暮らし | - | 22.8 | 13.3 | 2.3 |
| | 寮・シェアハウス | - | 8.0 | 11.9 | - |
| | その他 | - | 1.3 | 5.6 | 2.3 |
| 雇用形態 | 正社員 | - | - | 46.9 | - |
| | 契約・派遣社員 | - | - | 8.4 | - |
| | パート・アルバイト | - | - | 37.8 | - |
| | 自営 | - | - | 1.4 | - |
| | その他 | - | - | 5.6 | - |
| 家族への仕送り | 生活費を渡している | - | - | 52.4 | - |
| | 渡していない | - | - | 46.9 | - |

図表 21 子ども調査 協力者の概況（回答者の困窮の状況について）

| 設問 | | ①小学生 | ②中学生 | ③高校生 | ④大学・専門学 校生 | ⑤就業者 | ⑥非就学・就業 者 |
|-----------------|--------------|--------|--------|------|---------------|------|--------------|
| 生活が大変・ 苦しい | 感じる | 76.4 | 83.6 | 86.7 | 88.4 | 89.5 | 83.7 |
| | 感じない | 22.0 | 16.1 | 13.0 | 11.2 | 9.8 | 11.6 |
| いつから生活 が苦しいか | この1年 | 4.1 | 4.9 | 4.2 | 5.1 | 11.7 | 11.1 |
| | 1～3年前 | 35.8 | 31.3 | 29.4 | 20.7 | 22.7 | 25.0 |
| | 4～5年前 | 13.0 | 25.9 | 25.7 | 21.7 | 24.2 | 16.7 |
| | 6～9年前 | 18.7 | 17.1 | 15.0 | 15.8 | 8.6 | 16.7 |
| | 10年以上前 | ※5年以上前 | ※5年以上前 | 19.4 | 29.2 | 24.2 | 22.2 |
| | 今は苦しくない | 2.4 | 4.4 | 5.8 | 7.3 | 8.6 | 8.3 |
| 健康状態 | よい・まあよい | - | - | - | - | - | 25.6 |
| | ふつう | - | - | - | - | - | 34.9 |
| | よくない・あまりよくない | - | - | - | - | - | 37.2 |

以下、図表 19～図表 21 について同様。

※数値の単位は%。

※各質問について無回答者が含まれるため、掲載されている割合の合計は 100%と一致しない場合がある。

※各属性について「無回答」の構成比は記載していない。図表 19 の合計の構成比・平均値は、①～⑥の各構成比・平均値を各 n 数をウェイトとして加重平均したもの。

※調査対象によって、設問の言葉遣いを調整しているものがある。

2 中間報告概要

2-1 新型コロナウイルス・物価高騰の影響

① 経済的困窮がより深刻化

- ・新型コロナウイルス蔓延の影響によって、過半数（53.0%）の家庭で、「失業・休業・転職などで世帯の収入が減った」。また、コロナ前からの仕事の変化として「転職や再就職をした」が34.7%、「ダブルワークが必要になった」が12.7%、「失業したまま」が9.8%であった。
- ・大学・専門学校生、就業者のうち、コロナ禍の影響で「仕事（バイト）の給料が下がった」がそれぞれ27.3%、28.7%にのぼった。
- ・物価・光熱費の高騰の影響として、「家計がさらに苦しくなった」が85.4%、衣食住に関する費用（衣類、光熱費、食費）をさらに節約するようになった家庭が70%前後に達する。さらに、「食事を3回とれなくなった」が約2割（19.7%）にも達した。
- ・この1年で家計が楽になると思うかについて「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて93.9%に達した。

② 子どもや家庭への悪影響も

- ・新型コロナウイルスの影響によって、「子どもが不登校や学校を休むことが増えた」が26.0%に達した。また、「子どもの学力が下がった」が21.5%、「家族の人間関係が悪くなった」は10.5%であった。
- ・物価・光熱費の高騰の影響として、「子どもの教育費をさらに節約するようになった」が23.6%に達した。
- ・小学生では、コロナ禍による影響として、「学校が休みになり家にいるのがつらかった」が最も高く22.8%に達した。中学生では「学校の成績が下がった」が36.4%、「学校に行くのがイヤになったり、休むことが増えた」が34.1%と高かった。

2-2 保護者調査

① 深刻かつ長期的な経済的困窮

- ・今回調査対象となったあすのばの給付金事業の対象家庭における、深刻な経済的困窮の状況が明らかとなった。
- ・世帯年収は平均 178 万円で、世帯貯蓄 50 万円未満の家庭は 74.1%にのぼる。生活保護を受給中または過去に受給していた者は 15.4%にのぼった。
- ・2023 年 10 月の世帯収支は 74.9%が赤字であった。そのうち約 4 割（39.4%）が貯金を切り崩し、約 2 割強（22.3%）が借金をしている。
- ・回答者の約 6 割（60.5%）は 4 年以上の長期にわたり困窮状態にあり、貧困の長期化がうかがわれる。

② 危機的な健康状態・精神状態

- ・回答者の健康状態・精神状態についても危機的な状況が浮かびあがってきた。
- ・健康状況を「よくない・あまりよくない」と回答した者が約 4 割（39.2%）に達する。加えて、明らかに体調不良や明確に症状が出ているときに、医療機関を「ほとんど受診しない・まったく受診しない」者が 33.9%にのぼる。その理由として、「医療費負担が大きい」が 60.9%、「病院に行く時間がない」が 51.4%にのぼった。
- ・概ね 3~4 割の保護者が、常に精神的な辛さを抱えている。「絶望的だと感じた」に「いつも」または「たいてい」と回答した者は 30.7%に達し、これは内閣府による「令和 3 年子供の生活状況調査」の同質問の 3.8%と比べ大変高くなっている。
- ・困ったときに頼れる人が「いない」という回答が約 4 割（41.7%）に達する。

③ 経済的理由で子どものさまざまな機会・経験が剥奪されている

- ・経済的理由により、子どもについて何らかの「諦めた経験」がある者は約9割に達する。
- ・最も多いのは、「塾・習いごと」で68.6%に達する。学習関係では他にも「模試や資格試験」（15.1%）、「教科書・参考書」（10.7%）となっており、こうした経験などの剥奪の影響が、子どもの「進学や就職」の諦め（21.3%）に帰結すると推察される。
- ・その他にも、「誕生日のお祝いやクリスマスなどのイベントごと」（46.1%）、「友達との外出」（39.2%）、「海水浴やキャンプなどの体験」（37.0%）など、さまざまな経験、体験が剥奪されている状況が明らかとなった。

④ 行政への不信と忌避感

- ・困ったときに頼れる人が「いる」と回答した者のうちでも、「役所など福祉の職員」と回答した者は約1割（10.2%）にとどまった。
- ・「相談したくても、できるだけ役所に行きたくない」と回答した者は約7割（68.9%。「とてもそう思う・まあそう思う」）。また、「相談や手続きでイヤな思いや屈辱的に感じることもある」が58.7%に達する。
- ・行政の制度については、「自分たちの現状や要望・ニーズに沿ったものだ」について「あまりそう思わない・まったくそう思わない」の回答割合が83.7%、「生活などが改善される」について同割合は81.5%にも達する。

⑤ 困窮した生活をさらに追い詰める「自己責任論」

- ・困窮の原因が回答者や家族にあると責められた経験が「よくある＋ときどきある」と答えた割合は過半数（50.6%）をしめた。生活保護受給、あるいは過去に受給していた家庭に限定すると同割合は60%超に達する。どのような人から責められた経験があるかについては、「自分の親や兄弟・姉妹、親族」が56.1%で、次いで「役場などの職員」が34.0%にのぼった。
- ・回答者自身が、困窮状況にあることに対して責任があると感じた経験については、「よくある＋ときどきある」が87.3%にものぼる。
- ・こうした自己責任論を向けられる一方で、働いていない保護者のうち、その理由として、「自分の病気・障害」と「家族の介護・介助」を挙げた者は3分の2に達するなど、個人の責任に還元できない苦しさの中にあることがうかがわれる。

2-3 子ども・若者調査

① 不安定な「衣・食・住」と厳しい精神状態

- ・子どもたちの基本的な衣食住の不安定な状態と、こうした基本的環境の剥奪状態を反映してか、精神状態の深刻な状況が明らかとなった。
- ・朝食を「毎日食べる」小学生は 63.4%、中学生は 50.5%にとどまる。国立教育政策研究所「令和5年度全国学力・学習状況調査」における、朝食を毎日食べている子どもの割合（小学生 83.7%、中学生 79.9%）と比べてもかなり低水準である。また、長期休み中の昼食については、「毎日食べる」小学生は 73.2%、中学生は 54.7%であった。
- ・入浴について、「毎日」が小学生では 69.9%で、「週1～2日、ほとんど入らない」が 5.7%にのぼる。中学生では「毎日」が 69.6%、「週1～2日、ほとんど入らない」が 2.1%であった。
- ・小学生～高校生の合計で、以下の質問について「よくある、ときどきある」と回答した者の割合は、「何でもないのにイライラする」48.2%、「何となく大声を出したい」39.2%、「学校に行く気がしない」38.7%、「孤独を感じることもある」34.6%、「消えてしまいたい」17.8%。日常的に厳しい精神状態に置かれている子どもの姿が浮かびあがる。
- ・特に非就業の若者において深刻な健康状態・精神状態がみられる。非就学・非就業の理由として「けがや病気の療養・休養」が 27.9%に達するほか、以下の質問について「いつも・たいてい」と回答した者の割合が、「自分は価値のない人間だと感じた」が就業者 18.9%に対し非就業者 44.2%、「絶望的だと感じた」が就業者 16.1%に対し非就業者 30.3%と非常に高くなっている。

② 学校を「居場所」にできない子どもの多さ

- ・学校が「あまり+ぜんぜん」楽しくないとの回答が、小学生で 22.8%、中学生で 29.4%と 3割に迫る。進学先を一定程度選択できる高校生でも、同割合は 22.1%に達する。「NHK2022年調査」における中学生 9.5%、高校生 12.4%と比較しても非常に高い。
- ・学校の授業の理解度について、「いつも+だいたいわかる」が小学生で 37.4%、中学生で 16.1%、高校生では 35.3%にとどまる。特に中学校において、学校が楽しくなく、授業が分からないという生徒の割合が高くなっている。
- ・学校をやめたくなるほど悩んだことがある者は、高校生、大学・専門学校生ともに約半数に達する。理由として高校生で最も高いのが「友人や教員とうまくかかわれない」で

22.7%、大学・専門学校生で最も高いのが「経済的に余裕がない」で 28.6%にのぼる。「勉強についていけない」は高校生で 14.2%、大学・専門学校生で 11.2%であった。

- ・困っていることや悩みごとがあるとき、相談できると思う人として、「学校の先生」は小学生で 23.6%、中学生で 14.5%、高校生で 13.6%であった。同質問に対する「内閣府令和 3 年調査」の中学生の回答（23.4%）と比較しても低水準である。

③ 働いても続く経済的な苦しさや閉塞感

- ・就業者のうち、仕事が「あまり+まったく充実していない」が 32.2%に達する。その理由として、「十分な金額を稼ぐことができない」（65.2%）、「将来が見えない」（50.0%）、「収入が安定していない」（47.8%）、「やりたい仕事ではない」（39.1%）。
- ・高校生でアルバイト経験がある者は 43.8%をしめ、アルバイト代の用途は「自分のおこづかい」78.9%である一方、「授業料や通学費などの学校の費用」34.3%、「家庭の生活費」25.3%、「進学や就職など卒業後の費用」16.6%など、現在や将来の生活に欠かせない費用をアルバイトで賄っている状況が明らかとなった。
- ・経済的な心配がなければアルバイトの日数を「減らしたい」は 54.0%で、アルバイトのために学校の授業や生活に悪い影響が「とても+少しある」が 50.2%に達した。同様に大学・専門学校生でも、アルバイト日数を「減らしたい」は 64.2%、アルバイトの悪い影響が「とても+少しある」が 62.2%にのぼった。

④ 学びたい意欲や機会の剥奪

- ・小学生の 70.7%が、「高校や大学に行きたいと思った人が誰でも行けるしくみ」を求めている。同じように、「教育や進学の費用負担を減らす制度」(中学生 72.4%、高校生 86.4%、大学・専門学校生 89.9%)、「無料学習塾や習いごとなどの費用負担の軽減」(中学生 60.7%、高校生 49.7%、大学・専門学校生 43.7%)など、学習やその継続に関する支援を求める声が明らかとなった。
- ・お金がなくてしたくても諦めた経験について、塾や習いごとを諦めた経験がある者が小学生～大学・専門学校生でそれぞれ 5 割弱程度であった。また、高校生や大学・専門学校生では、模試や検定など、将来に直結する経験を諦めた者も約 2 割に達する(高校生 18.5%、大学・専門学校生 23.7%)。
- ・高校生の進路選択の理由について、「家にお金がないと思うから」が 19.0%、「早く働く必要があるから」が 12.6%に達する。

- ・他方で、大学・専門学校生で、奨学金や学費免除を受けている者は 92%に達し、その中でも給付型奨学金・学費免除の受給者割合が高いことには、教育費負担軽減策の一定の効果を見ることができると考えられる。
- ・奨学金などを受けて「家計にゆとりが生まれる」「アルバイトが軽減され、学業との両立がしやすい」が 3 割超の一方で、「利用中の奨学金だけでは足りず、アルバイトの負担が大きい」が 25.0%、「利用中の奨学金だけでは足りず、仕送りのため保護者の負担が大きい」が 10.0%にのぼった。

⑤ 何よりも生活の安定を希求

- ・小学生による国などの制度への希望のうち、「生活が楽になるしくみ」が最も高く 78.0%に達する。同様に中学生以降でも、保護者や家族全体への支援制度として、「生活を安定させるための手当や給付金の拡充」が最も高く 9 割近くに達する（中学生 87.6%、高校生 90.8%、大学・専門学校生 88.4%）。子どもであっても、家庭生活の経済的安定を希求している状況が浮かびあがった。

3 最終報告における追加的分析

上述の通り、中間報告においてはアンケート対象世帯やその子どもたちの貧困の危機的状況が鮮明に浮かび上がってきた。さらにコロナ禍の影響や、物価高の影響は現在に至るまでも状況を悪化させていると言える。

以降の最終報告では、こうした危機的状況について更なる深堀を行うと共に、現状に対して必要な支援とは何かを検討するために、以下の3点に視点を絞り追加的な分析を行った。

図表 22 追加的分析の視点

| 分析の視点 | 分析方針 |
|--------------------------|--|
| ①家庭における保護者・子ども支援のための実態把握 | 保護者調査を用い経済的困窮の実相について深堀を行うとともに、必要な家庭における保護者・子ども支援のあり方に係る提言に繋げるため、以下の方針に基づく実態把握を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・経済的困窮と「関係性の貧困」「心理面での困難」 ・経済的困窮と「機会の貧困」 ・経済的困窮と支援との接続 ・生活保護受給と困窮・剥奪 ・親学歴と困窮・剥奪 |
| ②学校における子ども支援のための実態把握 | 子ども調査（主に小・中学生調査、高校生調査）を用い、学校生活と貧困や様々な子どもの意識面の関係性の実態について深堀を行うとともに、必要な学校における子ども支援のあり方に係る提言に繋げるため、以下の方針に基づく実態把握を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・「授業が分からない」「学校が楽しくない」等、学校に居場所感を感じられない子どもの状況 |
| ③若者支援のための実態把握 | 就業者、非就業者調査の結果を再度検討し、必要な若者支援のあり方に係る提言について検討を行う。 |

上記の3本の指針に沿って、主要な結果と主張を以下にまとめた。

図表 23 追加的分析の主要な結果

| 分析の視点 | 分析結果の総括 |
|---------------------------------|--|
| <p>①家庭における保護者・子ども支援のための実態把握</p> | <ul style="list-style-type: none"> 世帯の収入が低いほど、頼れる人がいないという「関係性の貧困」や、精神的な不調の程度が高くなる傾向が見られた。また、生活保護受給経験をもつ世帯でも同様の傾向が見られた。まずは家庭における大人（保護者）の安定性の確保のために、経済的支援や、繋がりづくりの支援、精神面でのサポートが重要であることが示唆された。また、世帯の収入が低いほど、子どもに係る「機会の貧困」の程度が高くなる傾向も見られた。子どもの家庭外も含む生活・学習等の安定という目的においても、家庭における保護者への様々な支援の意味が大きいことが示された。 保護者の学歴によって、経済的困窮や関係性の貧困、就労の不安定さの程度が高まるという関係性が見られた。特にコロナ禍による影響では、中学校卒の保護者において「子どもが不登校や学校を休むことが増えた」「子どもの学力が下がった」の割合が他の学歴よりも顕著に高くなっていることが懸念される。子ども世代への貧困の連鎖の抑止という観点からも、保護者に対する、手厚い経済保障や就労支援とセットになった学び直しの場の保障が求められる。 |
| <p>②学校における子ども支援のための実態把握</p> | <ul style="list-style-type: none"> 家庭の貧困が、学校生活の居場所感の剥奪にも関連している可能性が示唆された。 また、学校が楽しくないことが精神的な不調に影響している可能性と、家庭における困難等による心理的なストレスが、学校が楽しくないという結果に繋がっている可能性の両面が考えられる。子どもの学校生活の基盤確立のためにも、家庭の安定性を確保することの重要性が示唆されると共に、学校を、どのような背景を持つ子どもにとっても居場所感を場所としていくことの重要性が示唆された。なお、学校での居場所感の剥奪は、自分の意見を「聞いてもらえない」という感覚により強化されてしまう可能性がある点に留意が必要である。 学校を「ぜんぜん楽しくない」と回答した子どもは、将来の進学希望について「まだわからない」と回答する子どもの割合が高かった。現状の精神的な安定や居場所感の獲得が、将来への見通しを得る足掛かりとなるのではないか。 |
| <p>③若者支援のための実態把握</p> | <ul style="list-style-type: none"> 就業している若者の将来への希望として、キャリアアップのための自己研鑽に対するニーズが高かった。またその方法として、就業を継続し、バランスを取りながら学べる機会のニーズがより高いのではないかと考えられる。就業・就学していない若者も同様に、学習やキャリア形成への意欲を見出せる。 他方、就業・就学していない若者の支援拠点等の利用については、認知度の低さ等に加えて、交通費の不足や外出への忌避感、知らない人に会うことへの忌避感など、家の外に出ることの様々な障壁の存在が明らかになった。 就業している若者には仕事と両立できる学びの機会、就業していない若者には外出することの障壁の除去等、状況とニーズに応じた若者支援、そして学校機関に繋がっている時からの総合的なキャリア形成支援が必要であると考えられる。 |

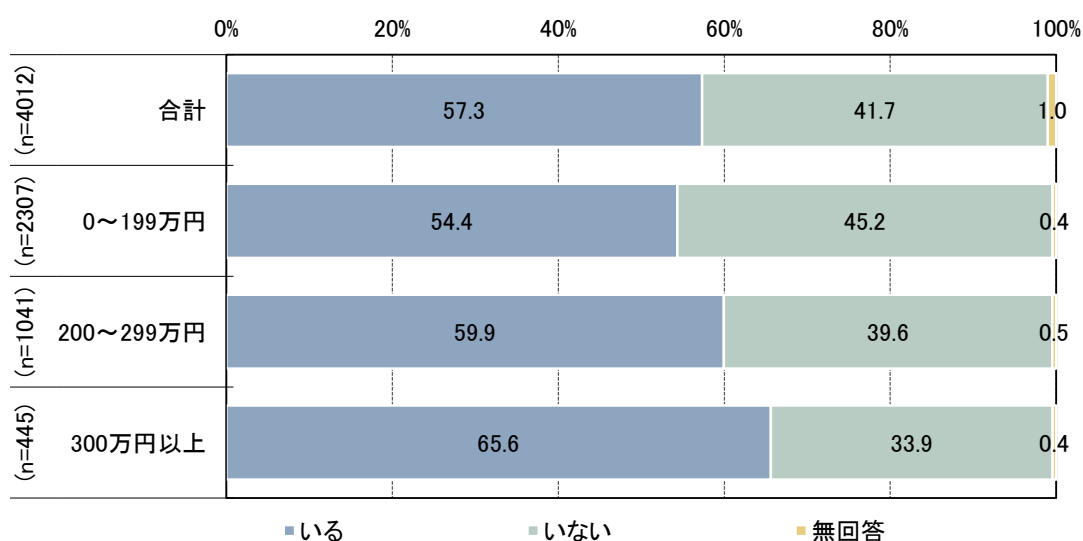
3-1 家庭支援のための実態把握

3-1-1 経済的困窮と「関係性の貧困」

(1) 世帯の収入²と困ったときに頼れる人の有無の関係

本調査の対象となった家庭は、全体として非常に厳しい経済的状況に置かれているが、その中であっても、世帯収入が低いほど、困ったときに頼れる人が「いない」割合が高い。

図表 24 世帯収入×困ったときに頼れる人の有無



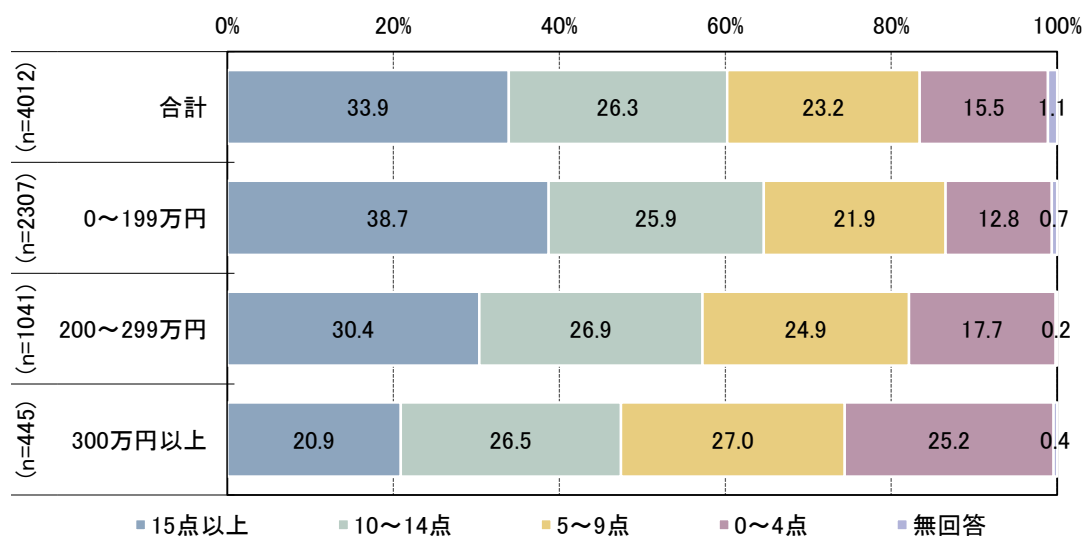
² 経済的困窮を示す指標として、ここでは世帯の年間収入を3区分にして用いた。厚生労働省「国民生活基礎調査」（令和3年値）より、全世帯での年間所得五分位の状況を見ると、第1五分位と第2五分位の境目の世帯所得は200万円、第2五分位と第3五分位の境目の年間所得は338万円である。本調査での回答世帯の半数以上は第1五分位に該当し、また、残りの半数近くもほぼ第2五分位に該当している。国民基礎調査では「子どものいる世帯の」4.6%、「母子世帯」の25.2%が、それぞれ年間所得199万円未満となっている。これらの状況から今回調査の回答世帯は、全体として所得が非常に低く、厳しい経済状況にあることに十分留意が必要である。

3-1-2 経済的困窮と「心理面での困難」

(1) 世帯の収入とK6指標の関係

世帯収入が低いほど、心理的なストレス状態等の課題を示すK6指標の点数が高い者の割合が高くなっており、心理面での困難度合いが高くなっている。

図表 25 世帯収入×K6指標



(備考) K6 指標について

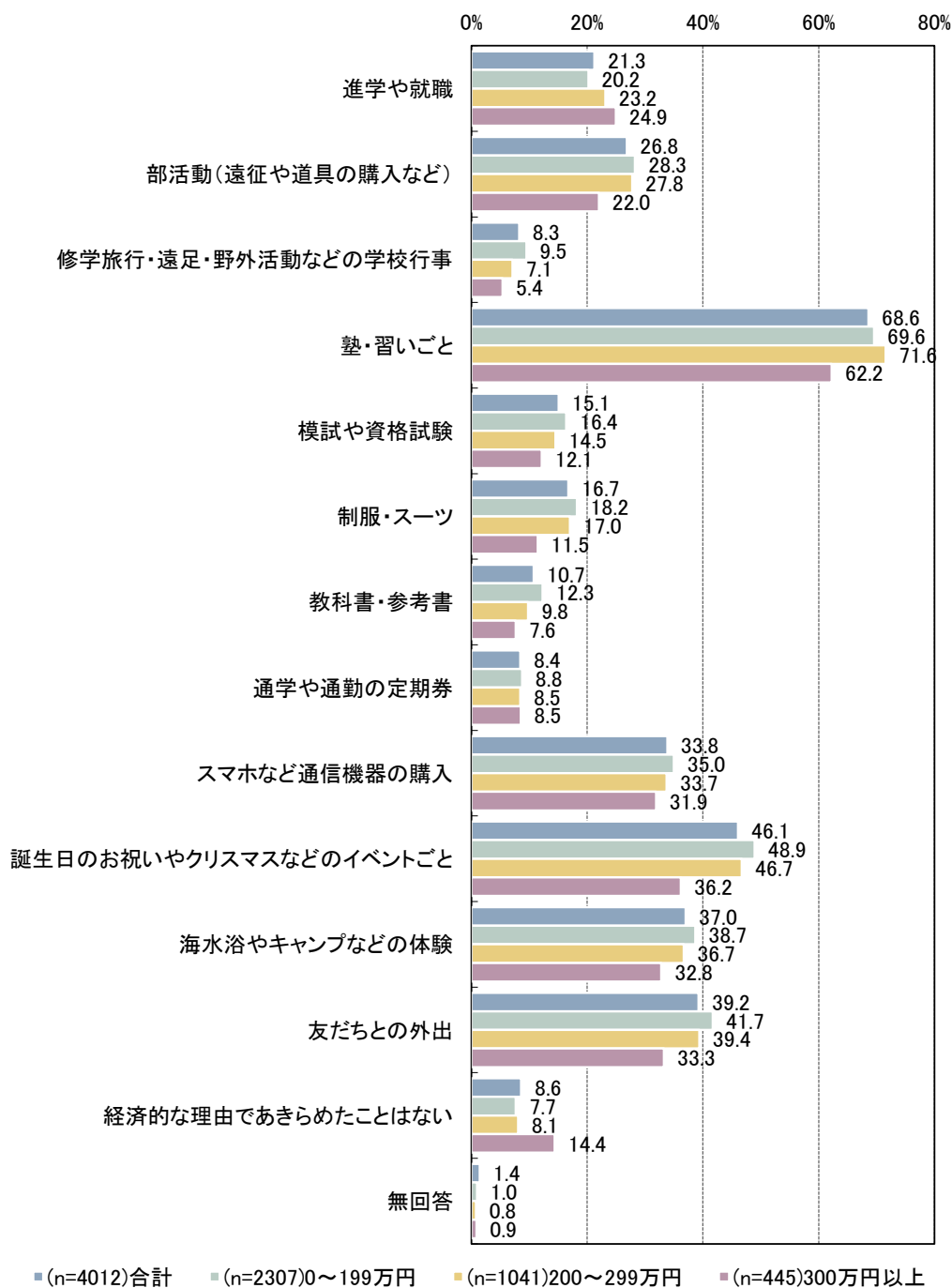
- うつ病・不安障害等の精神疾患のスクリーニングを目的として、Kessler ら (2003) によって開発された尺度 (日本語版は Furukawa ら (2008) によって開発) である。
- (a)神経過敏に感じた、(b)絶望的だと感じた、(c)そわそわ、落ち着かなく感じた、(d)気分が沈み込んで、何が起き起こっても気が晴れないように感じた、(e)何をするのも骨折りだと感じた、(f)自分は価値のない人間だと感じた、の6項目の選択肢を、それぞれ「全くない」(0点)、「少しだけ」(1点)、「ときどき」(2点)、「たいてい」(3点)、「いつも」(4点)と点数化し、合計点(K6得点)を算出した後、カテゴリ化して用いた。
- K6得点が高いほど、精神的な不調を感じている度合いが強いことを表す。
- なお参考として、厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」より40歳代女性のK6指標の状況をみると、15点以上：3.9%、10～14点：8.9%、5～9点：18.4%、0～4点：66.9%、不詳：2.0%となっている。

3-1-3 経済的困窮と「機会の貧困」

(1) 世帯の収入と、子どもが今までに経済的な理由であきらめた経験の関係

内容によって多少の傾向の違いはあるものの、全体として、世帯収入がより低い世帯において、子どもに関する各種機会や物品購入において、「今までに経済的な理由であきらめた経験」をもつ者が多くなっている。

図表 26 世帯収入×お子さんが今までに経済的な理由であきらめた経験

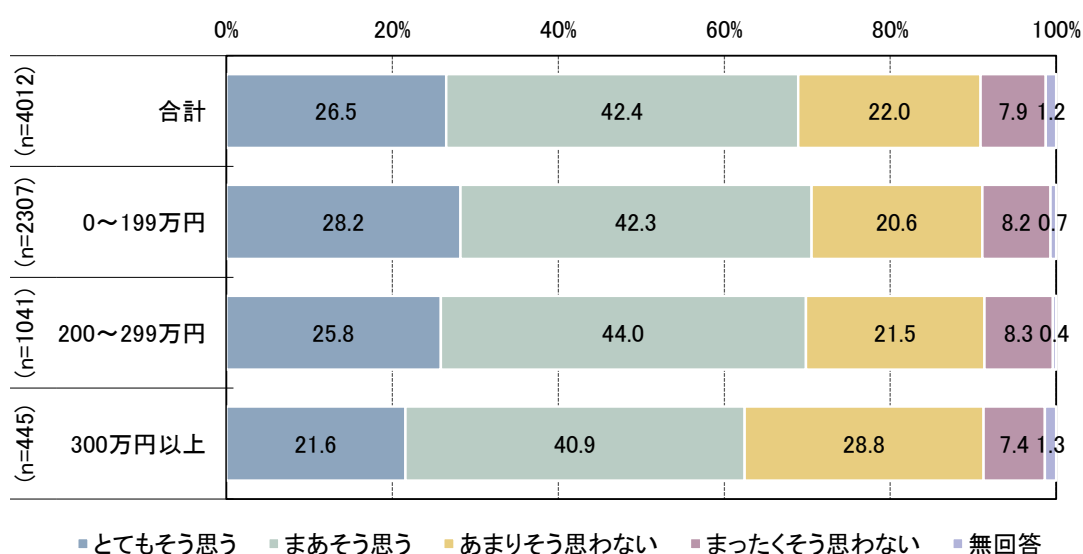


3-1-4 経済的困窮と「支援との接続」

(1) 世帯収入と役場の窓口との距離感

世帯収入が低いほど、役場の窓口について、「相談したいと感じても、できるだけ役場には行きたくない」と考える割合（とてもそう思う+まあそう思う）が高く、その必要性の高さに反比例する形で、公的サービスの提供窓口が身近に感じられておらず、忌避されている状況にある。

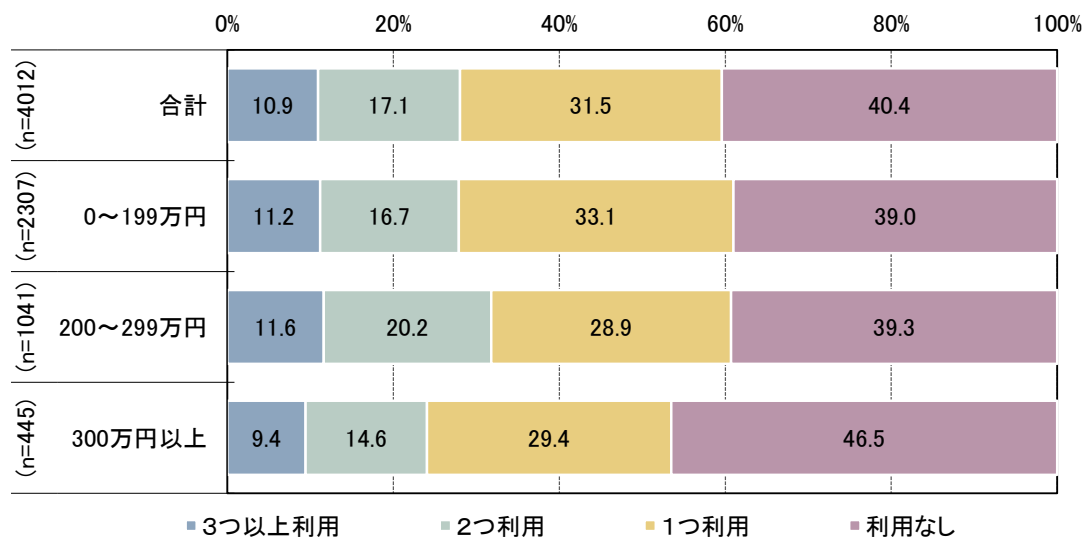
図表 27 世帯収入×役場の窓口（相談したいと感じても、できるだけ役場には行きたくない）



(2) 世帯収入と民間支援の利用状況

民間による支援に対しては、世帯収入によらず、全体としてあまり利用が進んでいない状況がみられる。

図表 28 世帯収入×民間支援の利用数



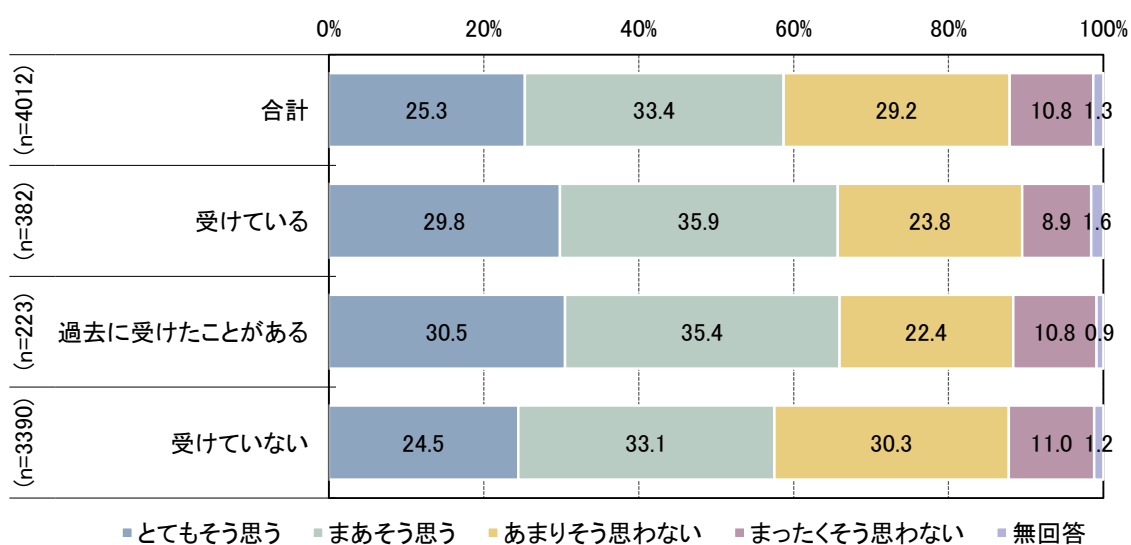
(備考) これまでに、以下の NPO など民間が取り組んでいる支援を「利用している・利用したことがある」と回答した数をカテゴリにした：「子ども食堂」、「フードバンクなどの食糧支援」、「無料学習塾など学習支援学童保育以外の子どもの居場所」、「キャンプなどの野外活動」。

3-1-5 生活保護受給と様々な困窮・剥奪の状況

(1) 生活保護受給と役場の窓口での経験との関係

生活保護受給者、受給経験者において、役場の窓口で「相談や手続きのときにイヤな思いをしたり、屈辱的に感じることもある」と回答した割合が高く、スティグマによる困難をより感じやすい傾向にあると考えられる。

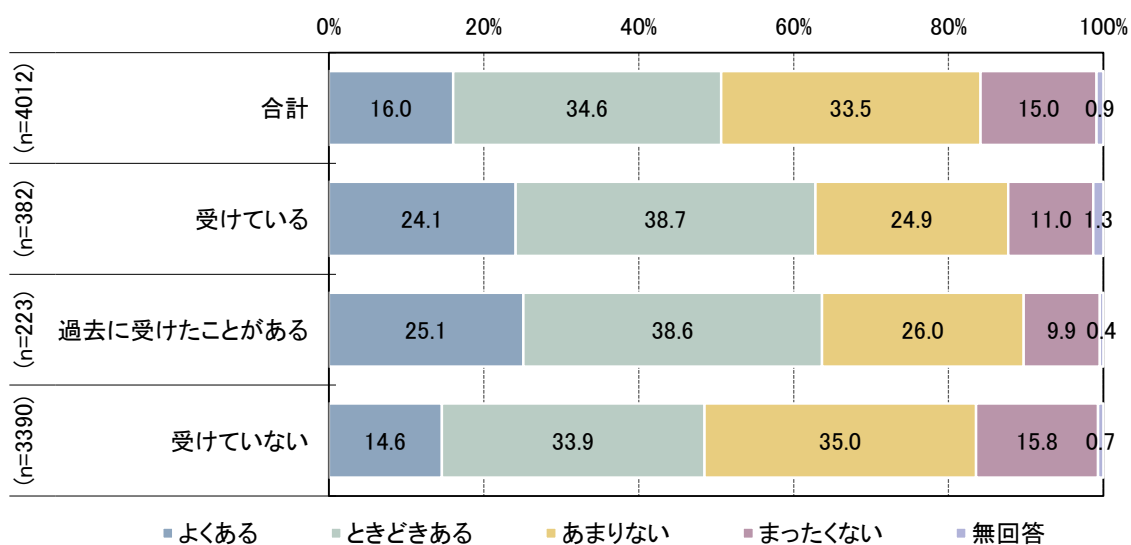
図表 29 生活保護受給×役場の窓口（相談や手続きのときにイヤな思いをしたり、屈辱的に感じることもある）



(2) 生活保護受給と周囲から責められた経験との関係

生活保護受給者、受給経験者は、苦しい状況の原因が自身や家族にあるように周囲から責められるような経験が「よくある」「ときどきある」と回答した割合が、非受給の世帯に比べて高くなっている。

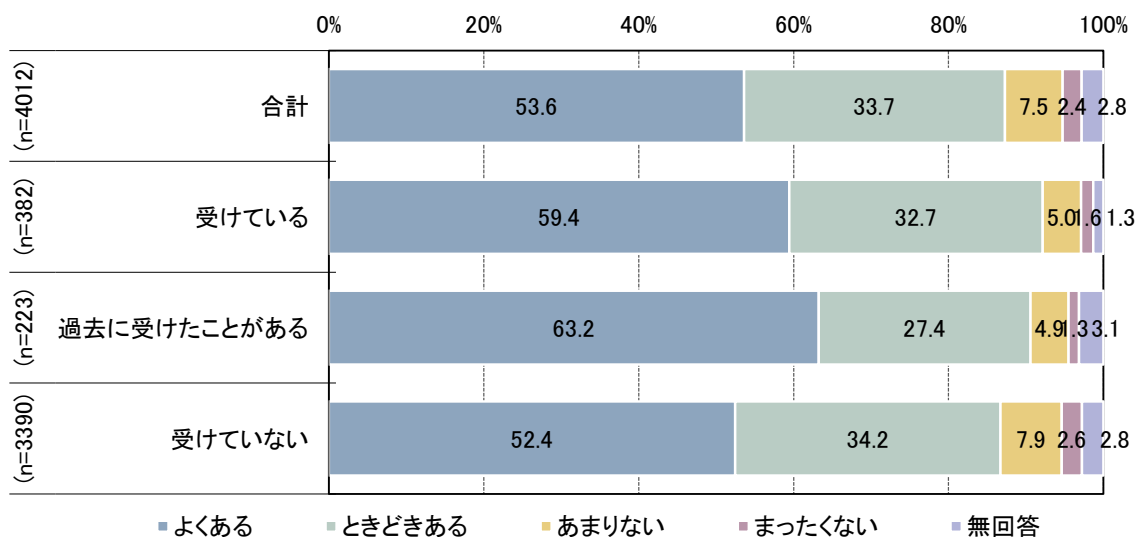
図表 30 生活保護受給×苦しい状況の原因があなたや家族にあるように周囲から責められた経験



(3) 生活保護受給と自己責任感との関係

生活保護受給者、受給経験者は、苦しい状況に対して自身の責任を感じた経験が「よくある」割合が非受給者と比べて高くなっている。

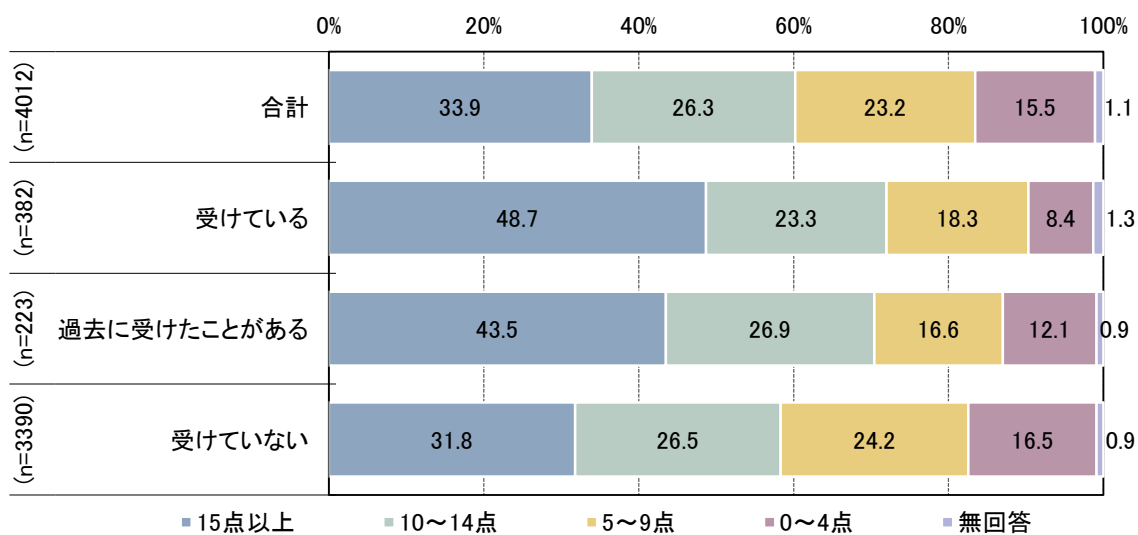
図表 31 生活保護受給×苦しい状況にあることに対する自身の責任を感じた経験



(2) 生活保護受給とメンタル面（K6指標）の関係

生活保護受給者、受給経験者は K6 指標の点数が高く、メンタル面での困難度合いが非受給者と比べて高くなっている。

図表 32 生活保護受給×K6指標

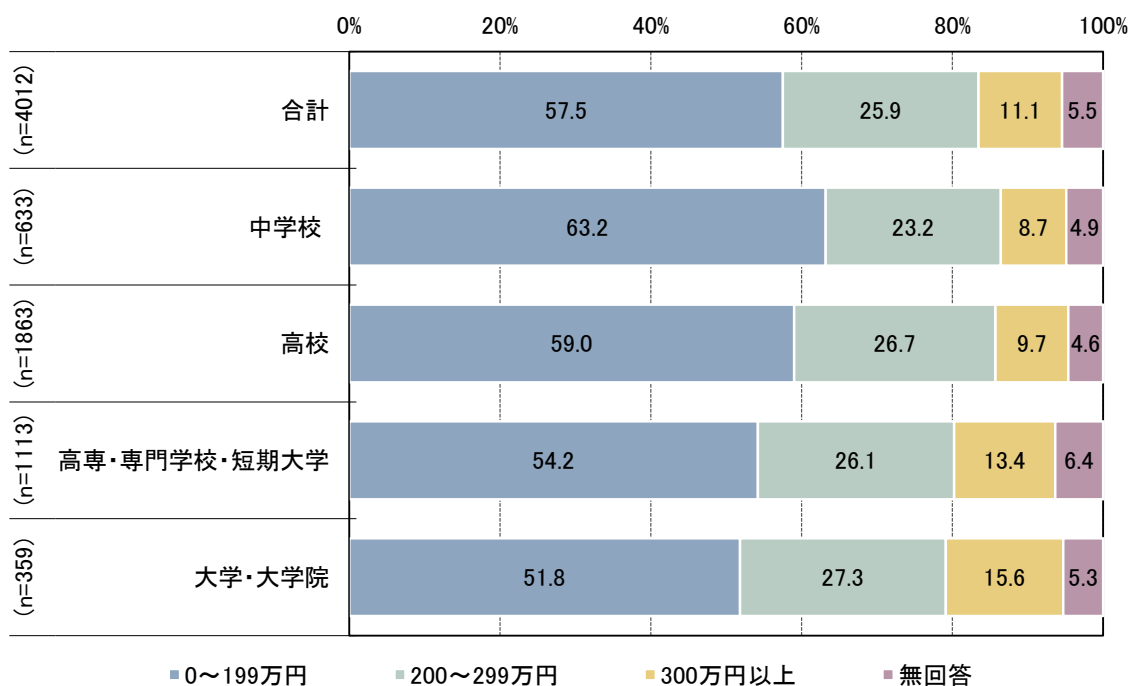


3-1-6 保護者の学歴と困窮・剥奪

(1) 保護者学歴と貧困の関係性

保護者学歴別³に世帯の年間収入をみると、経済的困難を抱えている今回のアンケート対象世帯の中でも、「中学校」の者で年間収入がより低い層が多くなっていることが分かる。

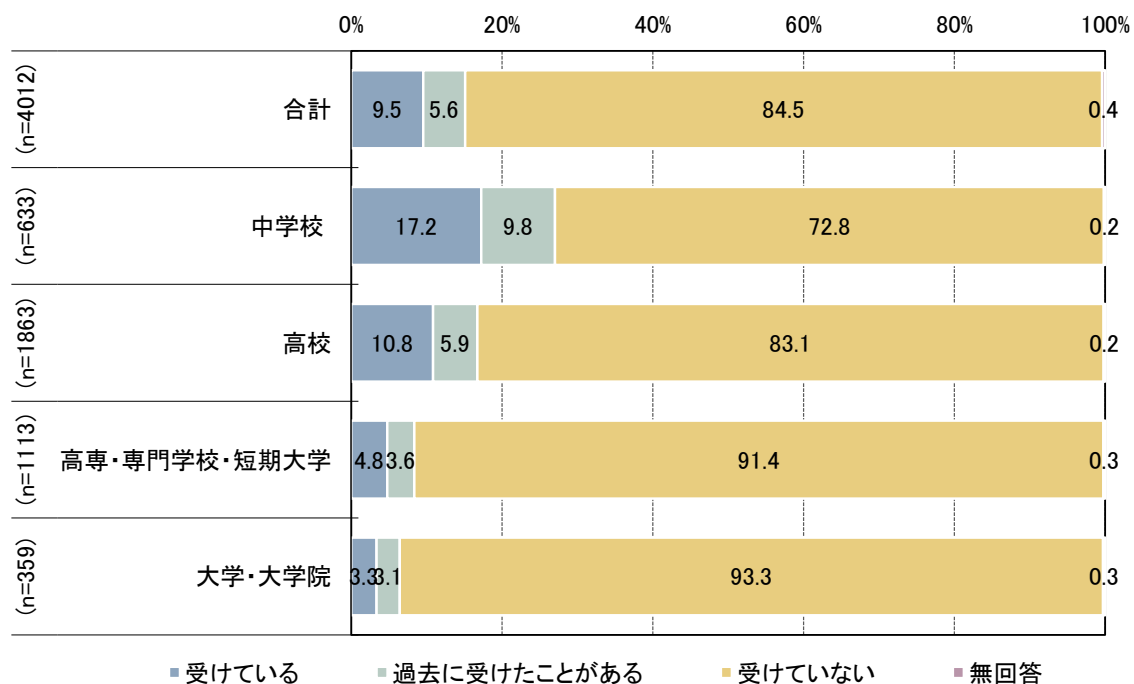
図表 33 学歴×世帯の年間収入



³ 回答者本人の学歴である。学歴の回答が「その他」については、グラフからは割愛している。

続いて、学歴別に生活保護の受給状況・受給経験をみると、「中学校」で「受けている」「受けたことがある」の割合が他の学歴よりもかなり高い傾向がみられる。

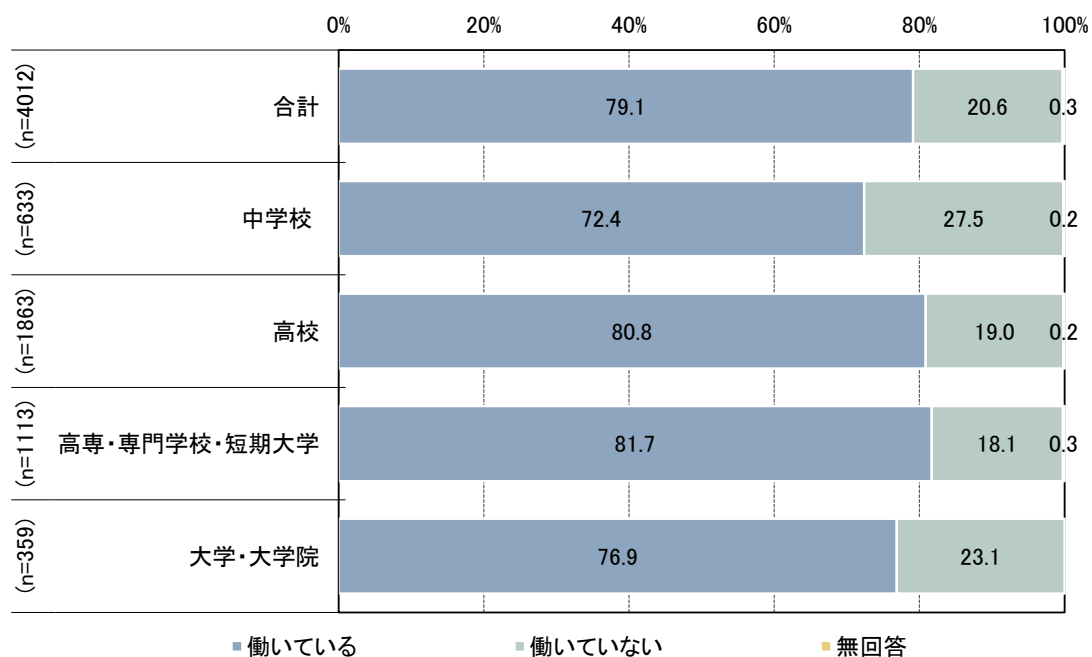
図表 34 学歴×生活保護の受給状況・受給経験



(2) 保護者学歴と保護者の就労状況の関係性

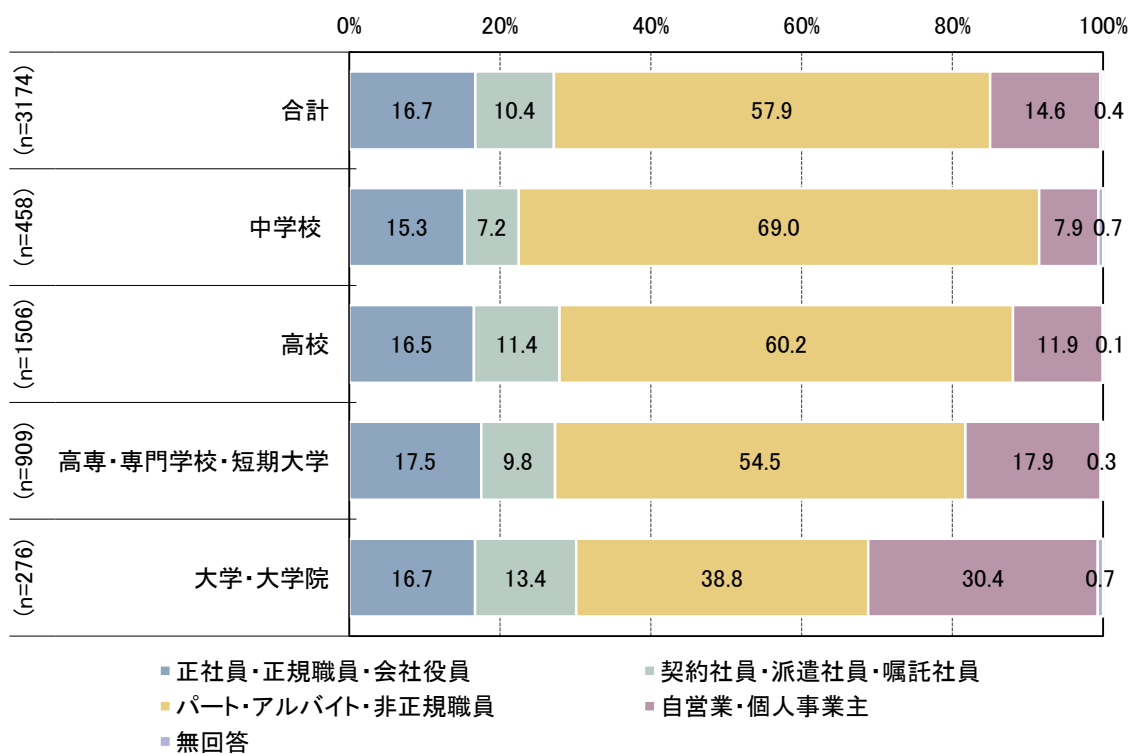
学歴と就労の有無の関係性をみると、「中学校」で「働いていない」者の割合が他の学歴よりも高くなっている。

図表 35 学歴×就労の有無



続いて就労者の雇用形態をみると、「中学校」で「パート・アルバイト・非正規雇用」の割合が高く、相対的に安定性の低い就労形態にある。

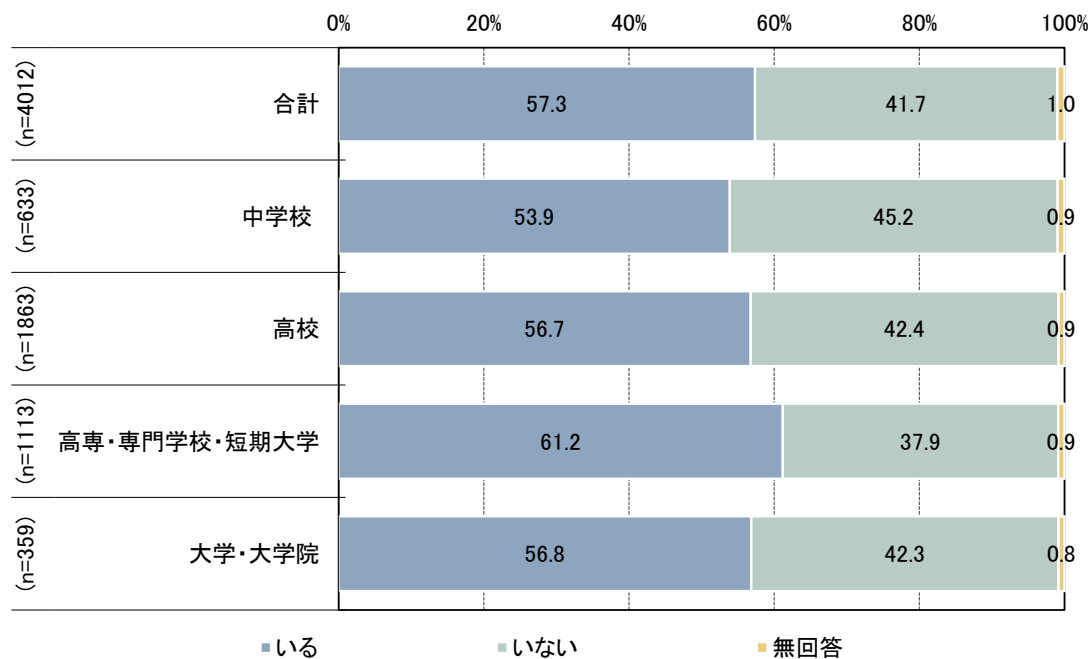
図表 36 学歴×就労者の雇用形態



(3) 保護者学歴と「関係性の貧困」、支援との繋がり

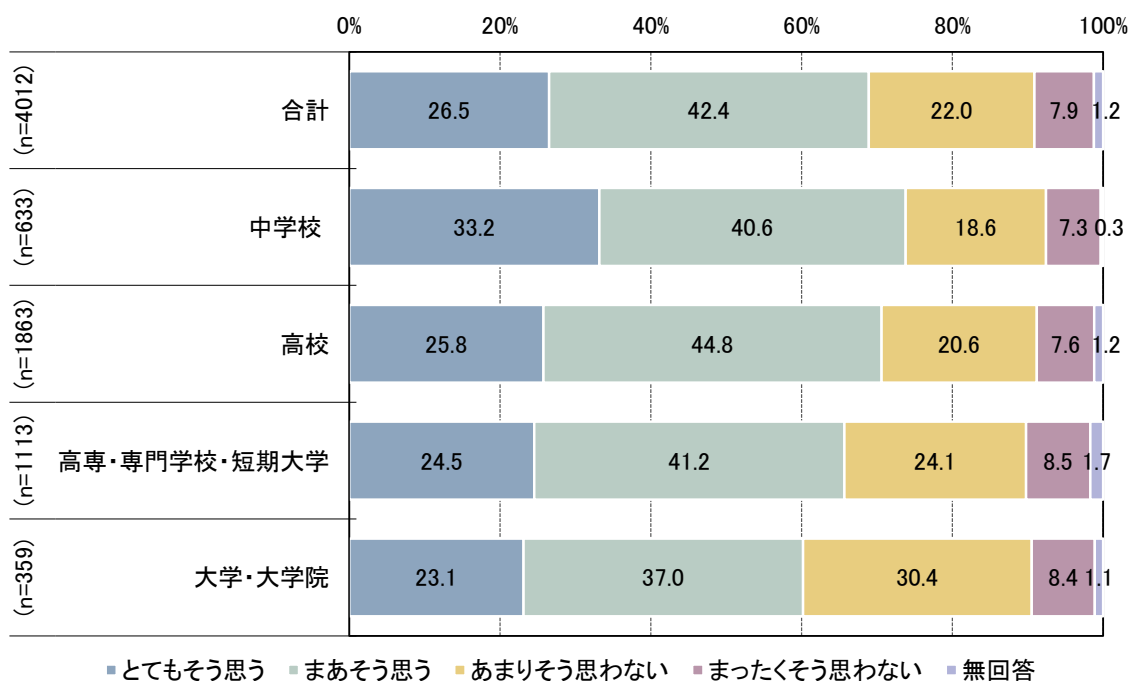
学歴別に困ったときに頼れる人の有無をみると、「中学校」で「いない」の割合がやや高い。

図表 37 学歴×困ったときの頼れる人の有無



続いて、役場の窓口について「相談したいと感じても、できるだけ役場には行きたくない」と思うかを尋ねたところ、「中学校」で「とてもそう思う」の割合が高い。

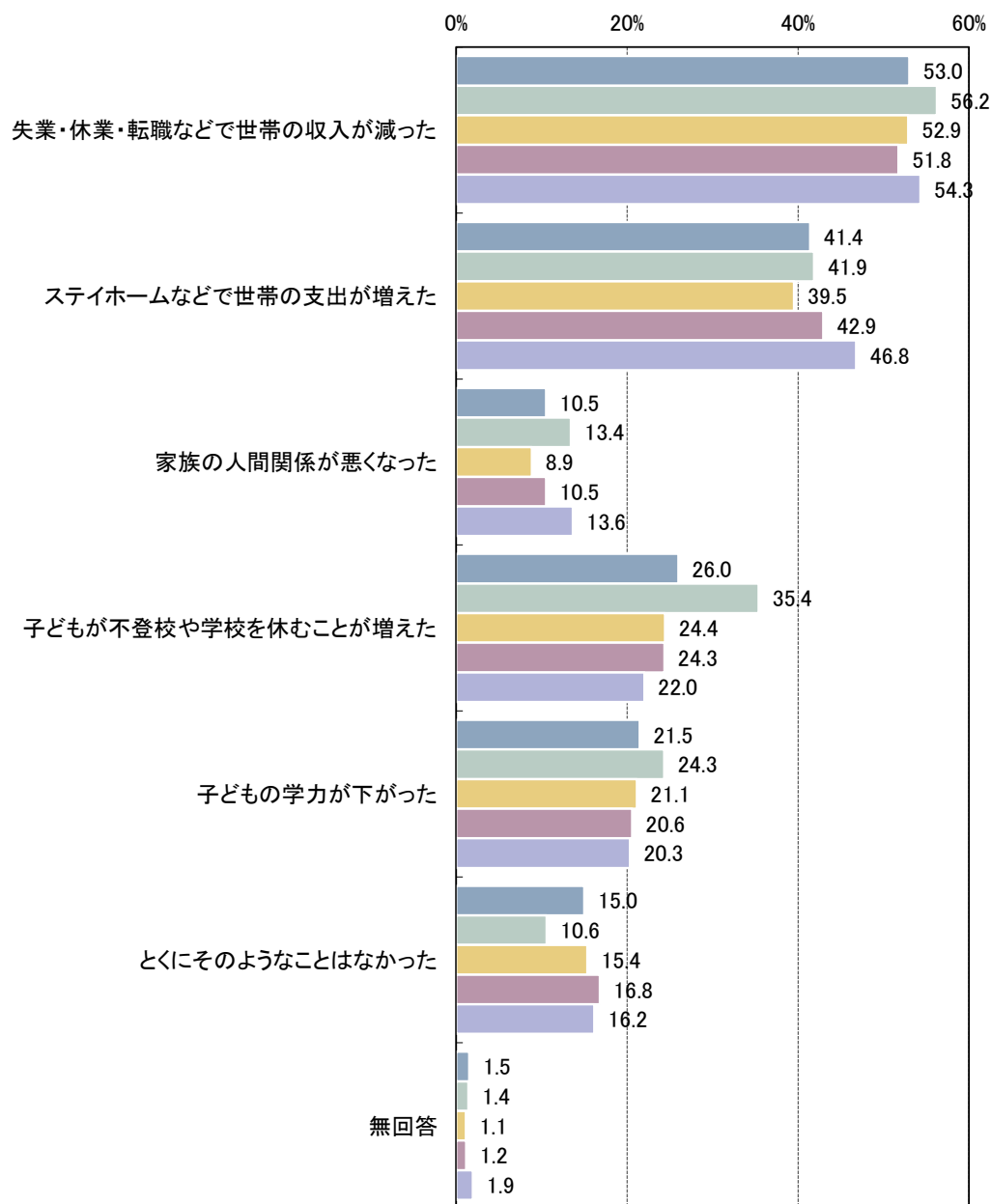
図表 38 学歴×役場の窓口との距離感（相談したいと感じても、できるだけ役場には行きたくない）困ったときの頼れる人の有無



(4) 保護者学歴とコロナ禍の影響

保護者学歴別にコロナ禍での影響みると、「中学校」では、「子どもが不登校や学校を休むことが増えた」「子どもの学力が下がった」の割合が他の学歴よりも顕著に高い。また、「失業・休業・転職などで世帯の収入が減った」についても、他の学歴よりもやや高くなっている。

図表 39 学歴×コロナ禍での影響

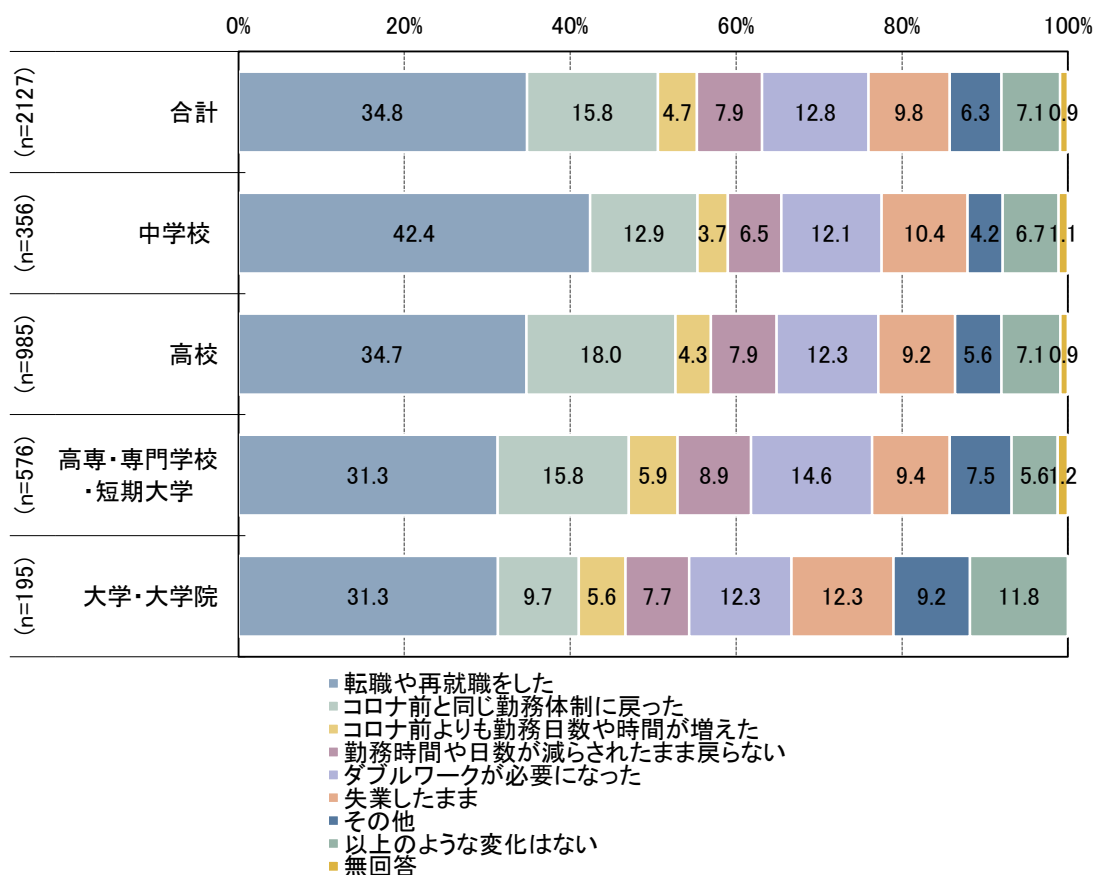


■ (n=4012)合計
 ■ (n=1863)高校
 ■ (n=359)大学・大学院

■ (n=633)中学校
 ■ (n=1113)高専・専門学校・短期大学

学歴別にコロナ前（2020年2月以前）と比べた現在の仕事の状況をみると、「中学校」では、「転職や再就職をした」割合が他の学歴よりも顕著に高い。

図表 40 学歴×コロナ前（2020年2月以前）と比べた現在の仕事の状況



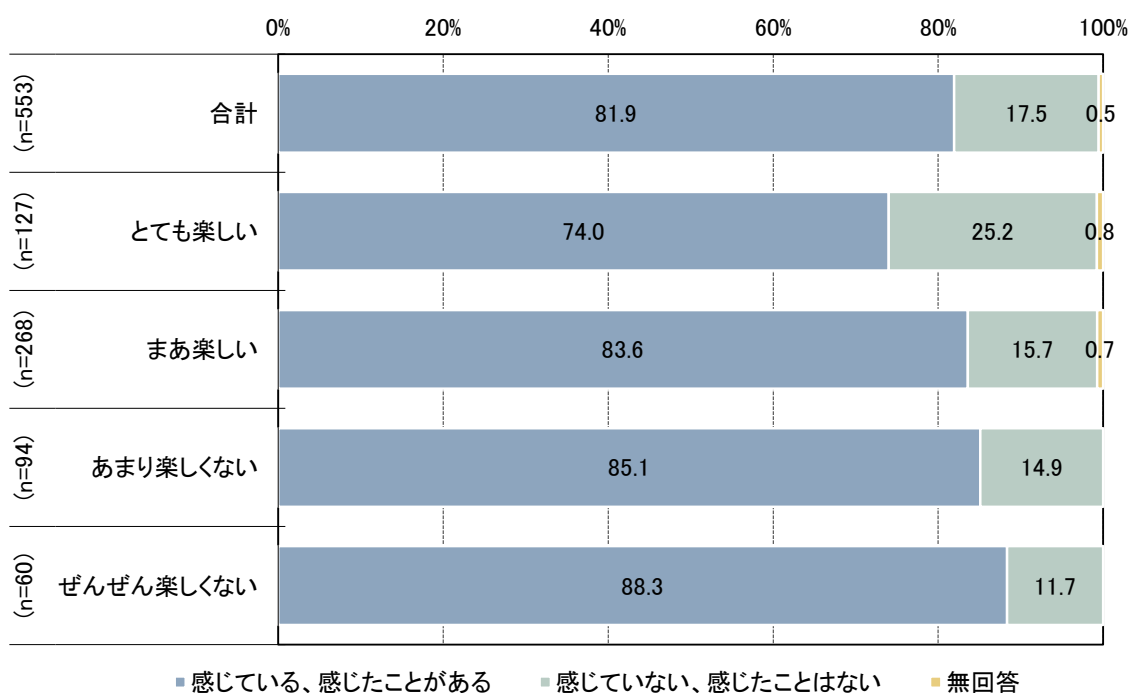
3-2 学校支援のための実態把握

3-2-1 貧困、困難と学校に対する「居場所感」

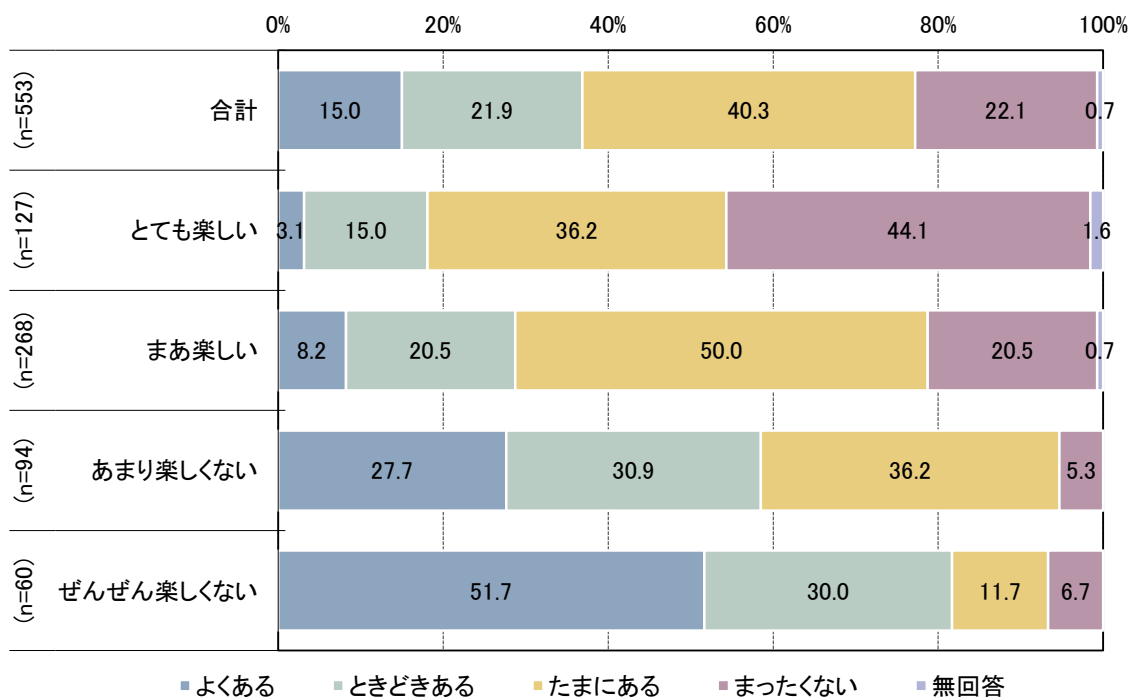
学校を「あまり楽しくない・ぜんぜん楽しくない」と回答した子どもほど、自分の生活を苦しいと感じたり、過去に感じたりした経験があった。高校生でも同様の傾向が見られた。家庭の貧困が、学校生活の居場所感の剥奪にも関連していることが示唆される。

また、図表 42、図表 43 では、学校を「あまり楽しくない・ぜんぜん楽しくない」と回答した子どもほど、何もやる気がしない項目を「よくある・ときどきある」と回答する傾向があり、他の精神状況に関する項目でも同様の傾向が確認された。学校が楽しくないことが、精神状態に影響している可能性と、逆に家庭における困難等による心理的なストレスが、学校が楽しくないという結果に繋がっている可能性の両面が考えられる。サンプルサイズは小さいが、高校生では同様の傾向がより顕著に確認された。

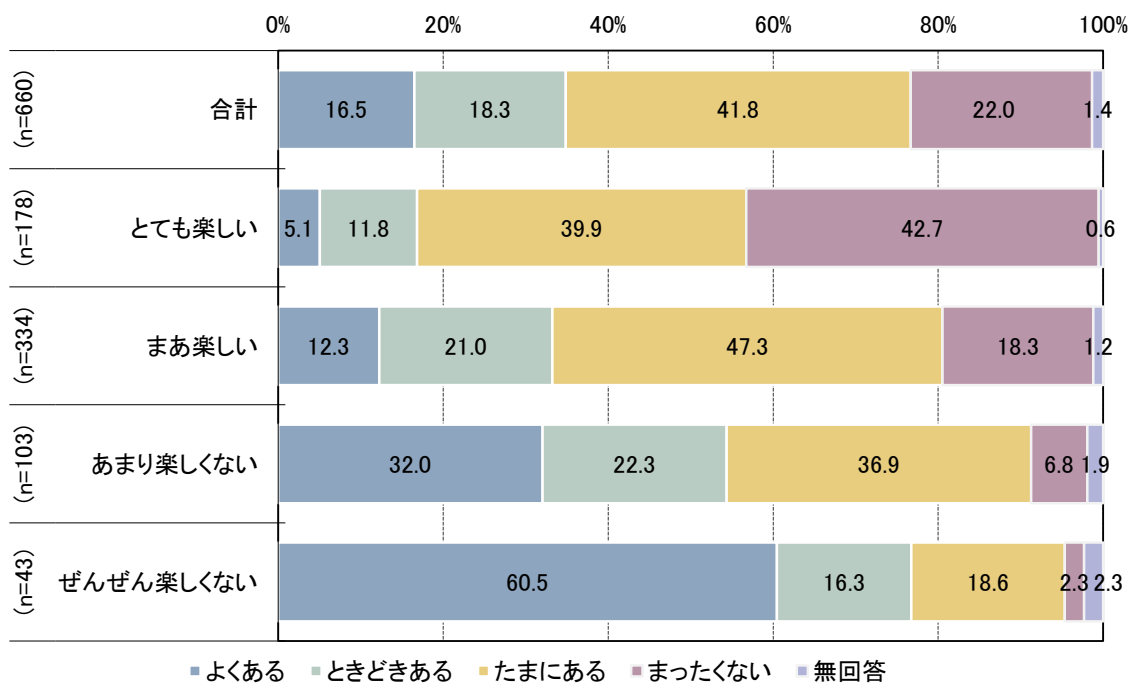
図表 41 学校の楽しさ別にみた貧困の状況（小学生・中学生）



図表 42 学校の楽しさ別にみた精神状況（何もやる気がしない）（小学生・中学生）



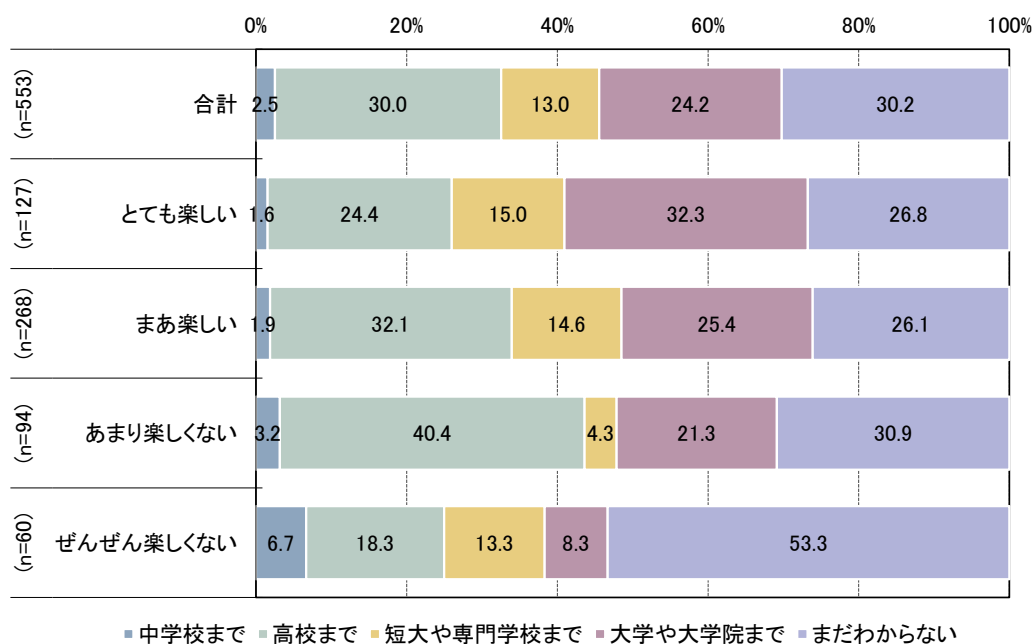
図表 43 学校の楽しさ別にみた精神状況（何もやる気がしない）（高校生）



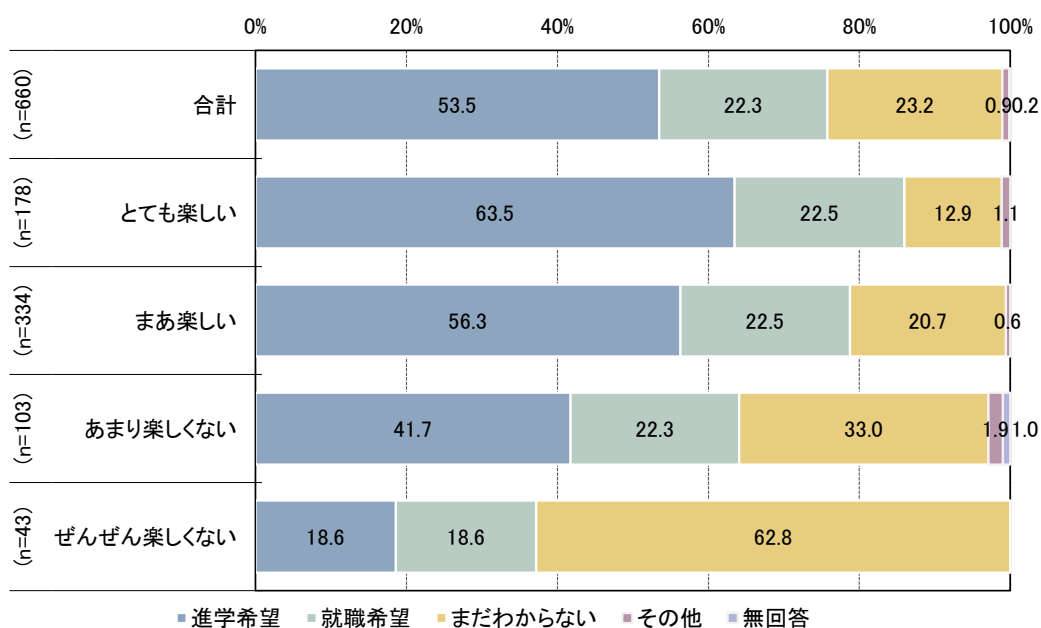
3-2-2 学校が楽しくない子どもと将来の希望

学校を「ぜんぜん楽しくない」と回答した子どもは、将来の進学希望について「まだわからない」と回答する子どもの割合が高く、「大学院や大学院まで」と回答する子どもの割合が少なかった。高校生でも同様の傾向が確認された。

図表 44 学校の楽しさ別にみた将来の進学希望（小学生・中学生）



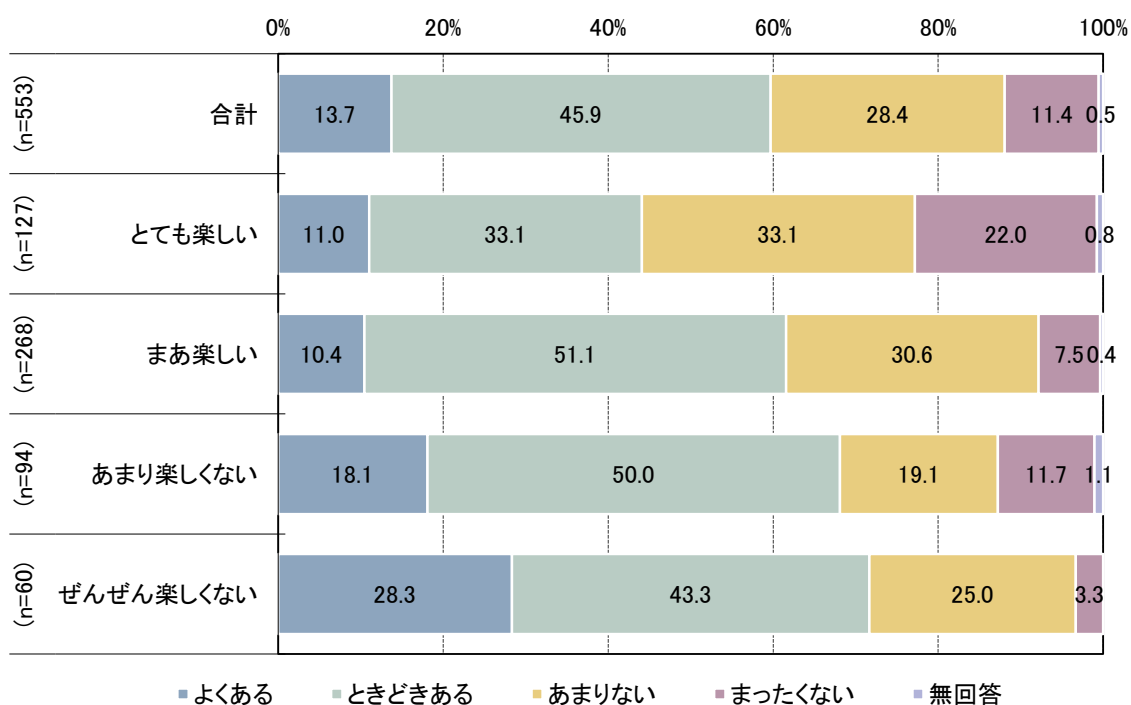
図表 45 学校の楽しさ別にみた将来の進学希望（高校生）



3-2-3 学校が楽しくない子どもと「聴かれる権利」

学校を「あまり楽しくない・ぜんぜん楽しくない」と回答した子どもは、親や学校の先生など周りの大人たちが自分の意見を聞いてくれないと思うかについて、「よくある・ときどきある」と回答した子どもの割合が高い傾向がある。上記で見た精神状態の困難さが、このような「聞いてもらえない」という感覚により強化されている可能性についても考えられる。高校生でも同様の傾向が確認された。

図表 46 学校の楽しさ別にみた周りの大人たちが自分の意見を聞いてくれないと思うか（小学生・中学生）



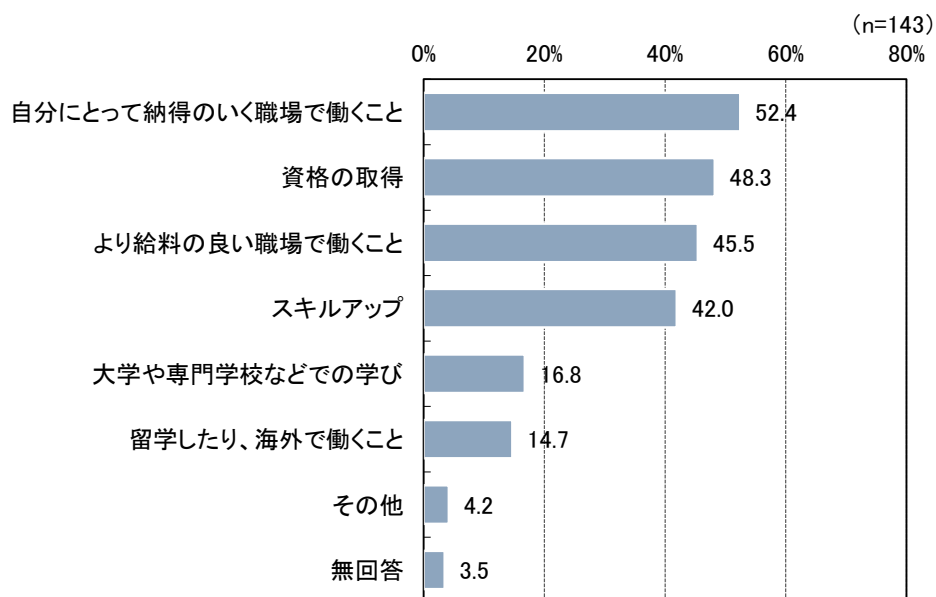
3-3 若者支援のための実態把握

3-3-1 就業中の若者の希望

中間報告で触れた通り、就業者のうち、仕事が「あまり+まったく充実していない」者が32.2%に達する。その理由として、「十分な金額を稼ぐことができない」、「将来が見えない」、「収入が安定していない」、「やりたい仕事ではない」等が挙げられた。

こうした状況を受けた「将来への希望」としては、「自分にとって納得のいく職場で働くこと」が最も高く、次いで「資格の取得」「より給料の良い職場で働くこと」「スキルアップ」等の自己研鑽に対するニーズが高い結果となった。他方で「大学や専門学校などでの学び」の希望は2割未満に留まった。推察するに、就業を継続し、バランスを取りながら学べる機会のニーズがより高いのではないかと考えられる。

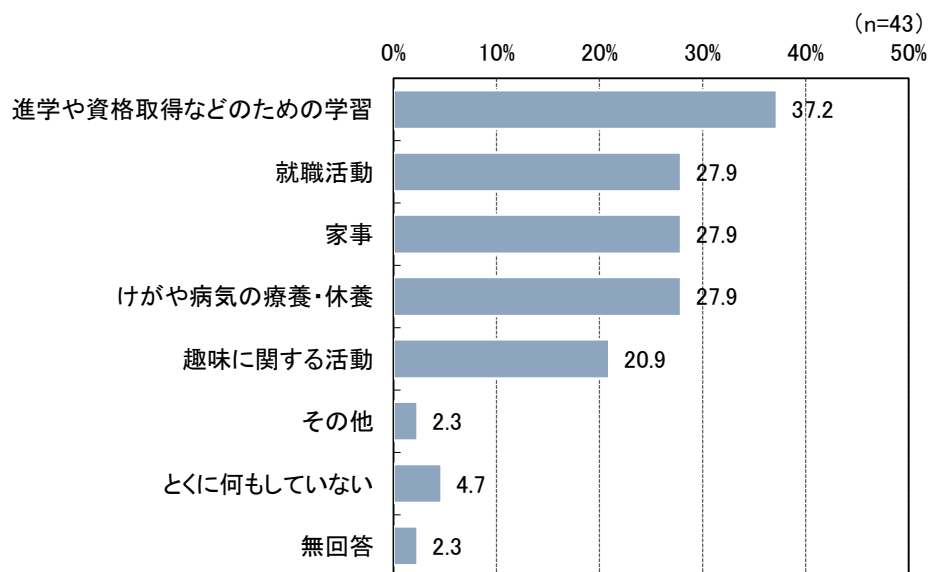
図表 47 将来の希望（就業）（複数回答）



3-3-2 非就業の若者の希望

就業・就学していない若者においても、日中の過ごし方をみると、「進学や資格取得などのための学習」を行っている者が37.2%と最も高く、学習やキャリア形成への意欲を見出せる結果となった。

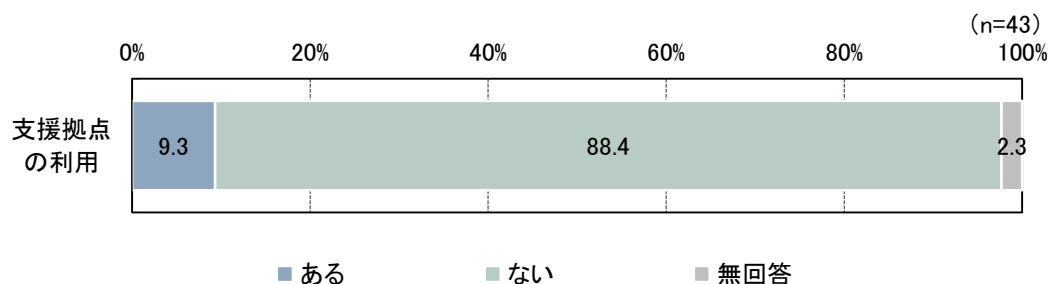
図表 48 日中の過ごし方（非就業）（複数回答）



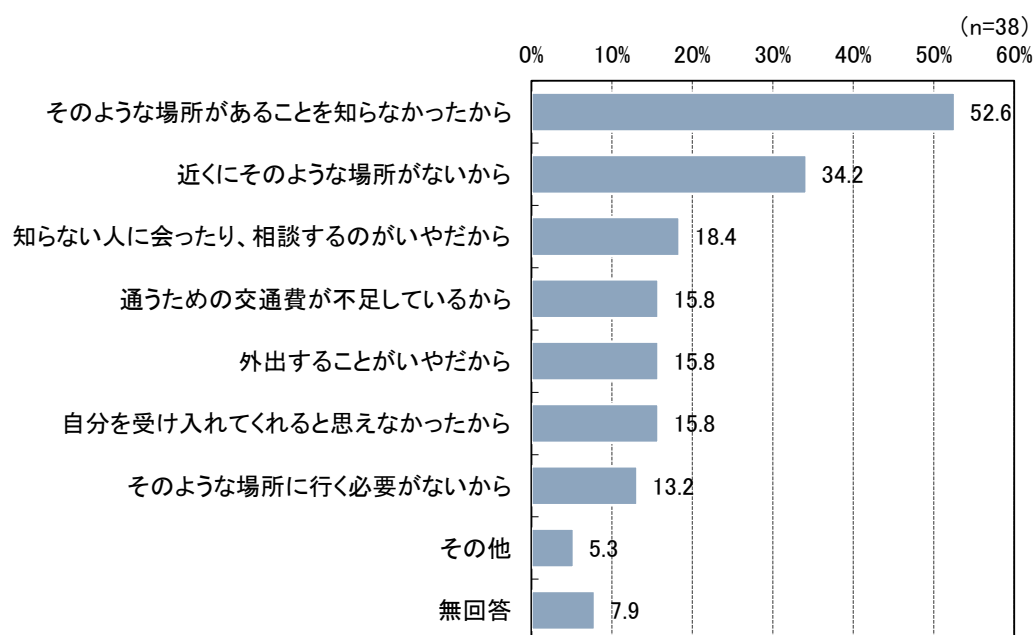
3-3-3 非就業中の若者と若者支援の利用

非就業者のうち、若者支援拠点の利用経験「なし」が88.4%と大多数を占めた。若者支援の拠点を利用していない理由は、「そのような場所があることを知らなかったから」が半数超で、次いで「近くにそのような場所がないから」が高かった。また、交通費の不足や外出への忌避感、知らない人に会うことへの忌避感など、家の外に出ることの様々な障壁が明らかになった。

図表 49 若者支援の拠点利用経験（非就業）



図表 50 若者支援の拠点を利用したことがない理由（非就業）（複数回答）



3-3-4 希望する子ども・若者支援制度

子ども・若者への支援制度として、就業している若者は、教育や進学のコスト負担減などを高く希望している。非就業の若者は、74.4%が「就職に向けた準備のための支援」を希望しているほか、交通費への支援を求める割合も高くなっている。

図表 51 子ども・若者への支援制度の希望（複数回答）

